

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第141期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 常見 直明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 常見 直明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第137期 平成18年3月	第138期 平成19年3月	第139期 平成20年3月	第140期 平成21年3月	第141期 平成22年3月
営業収益	百万円	1,388,554	1,381,975	1,372,952	1,304,231	1,230,132
経常利益	百万円	74,052	81,227	88,037	54,872	46,138
当期純利益	百万円	41,962	58,722	46,007	10,783	14,898
純資産額	百万円	258,728	363,282	390,733	384,654	386,341
総資産額	百万円	2,021,268	1,949,350	1,943,590	2,010,746	1,965,794
1株当たり純資産額	円	218.53	269.77	294.48	294.62	298.77
1株当たり当期純利益金額	円	35.64	49.43	37.79	8.65	11.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	33.34	46.58	36.49	8.41	-
自己資本比率	%	12.8	16.9	18.4	18.5	19.0
自己資本利益率	%	18.9	20.0	13.4	3.0	4.0
株価収益率	倍	22.3	18.6	13.4	47.6	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	160,852	156,130	119,098	123,530	150,930
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	49,158	88,744	102,889	162,223	116,613
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	128,439	75,195	9,074	43,726	36,773
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	49,032	29,959	37,234	41,988	39,780
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕	人	24,962 〔28,368〕	24,447 〔28,677〕	24,768 〔28,675〕	25,109 〔28,802〕	24,273 〔25,737〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第138期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第141期では、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第137期 平成18年3月	第138期 平成19年3月	第139期 平成20年3月	第140期 平成21年3月	第141期 平成22年3月
営業収益	百万円	244,434	263,712	256,167	262,231	282,797
経常利益	百万円	54,222	45,278	52,757	44,813	36,495
当期純利益	百万円	37,656	13,109	18,388	21,592	5,668
資本金	百万円	110,608	121,723	121,724	121,724	121,724
発行済株式総数	千株	1,187,111	1,221,546	1,221,550	1,263,525	1,263,525
純資産額	百万円	287,663	309,919	314,269	345,061	336,384
総資産額	百万円	1,466,818	1,413,835	1,404,819	1,479,793	1,483,874
1株当たり純資産額	円	242.57	254.12	257.75	273.44	269.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利 益金額	円	31.89	11.02	15.08	17.29	4.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	29.84	10.40	14.59	16.78	-
自己資本比率	%	19.6	21.9	22.4	23.3	22.7
自己資本利益率	%	14.3	4.4	5.9	6.6	1.7
株価収益率	倍	24.9	83.3	33.7	23.8	86.7
配当性向	%	15.7	54.4	39.8	34.7	133.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕	人	3,508 〔 - 〕	3,383 〔 473 〕	3,403 〔 679 〕	3,663 〔 616 〕	3,756 〔 647 〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第138期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、〔 〕内に平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 第141期では、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

2【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月日	事項
大正11.9.2	当社の前身、目黒蒲田電鉄(株)創立(資本金350万円)。
昭和3.5.5	目黒蒲田電鉄(株)は、田園都市(株)を合併、資本金1,325万円となる。
9.10.1	目黒蒲田電鉄(株)は、池上電気鉄道(株)を合併、資本金1,710万円となる。
12.12.1	目黒蒲田電鉄(株)は、目黒自動車(株)及び芝浦乗合自動車(株)を合併、資本金3,000万円となる。
14.10.1	目黒蒲田電鉄(株)は、東京横浜電鉄(株)を合併、資本金7,250万円となる。
14.10.16	目黒蒲田電鉄(株)は、商号を東京横浜電鉄(株)に変更。
17.5.1	東京横浜電鉄(株)は、京浜電気鉄道(株)及び小田急電鉄(株)を合併、商号を東京急行電鉄(株)に変更、資本金2億480万円となる。
18.7.1	大井町線、二子玉川園から溝ノ口まで乗入開始。
19.5.31	京王電気軌道(株)を合併。
23.6.1	会社再編成により、京王帝都電鉄(株)、小田急電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)を設立し、事業の一部を譲渡。
24.5.16	東京証券取引所に上場。
28.7.22	一般貸切旅客自動車運送事業開始。
29.9.6	石油販売事業営業開始(四谷サービスステーション)。
37.3.20	多摩田園都市の最初の区画整理事業として、野川第一土地区画整理事業完成。
41.4.1	田園都市線、溝ノ口～長津田間開通。
42.4.28	こどもの国線、長津田～こどもの国間開通。
44.5.10	玉川線、渋谷～二子玉川園間及び砧線、二子玉川園～砧本村間の営業を廃止。
48.10.7	イン第1号店、上田東急イン開業。
52.4.7	新玉川線、渋谷～二子玉川園間開通。
54.8.12	田園都市線、新玉川線、営団半蔵門線の全列車直通運転開始。 大井町～二子玉川園間を大井町線と名称変更。
59.4.9	田園都市線、つきみ野～中央林間間開通。
平成3.10.1	自動車事業を東急バス(株)(1)に譲渡。
12.8.6	目蒲線(目黒～蒲田間)を目黒線(目黒～武蔵小杉間)と東急多摩川線(多摩川～蒲田間)に運行系統を変更。
12.9.26	目黒線、営団南北線(現 東京メトロ南北線)及び都営三田線との相互直通運転を開始。
13.3.31	石油販売事業の営業終了。
15.2.1	東急ワイ・エム・エムプロパティーズ(株)を吸収合併。
15.3.19	田園都市線、営団半蔵門線(現 東京メトロ半蔵門線)を介し、東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転開始。
15.4.1	ホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡。
16.1.30	東横線、終電をもって横浜～桜木町間の営業を終了。
16.2.1	東横線、みなとみらい線(横浜～元町・中華街間)との相互直通運転を開始。
18.4.1	渋谷開発(株)を吸収合併。
19.9.28	(株)東急ホテルチェーンを吸収合併。

(2) 関係会社の沿革

年月日	事項
昭和15.2.5	相鉄運輸(株)設立。
21.3.18	白木金属工業(株)(現:シロキ工業(株) 2)設立。
21.6.15	新日本興業(株)(現:(株)東急レクリエーション 2)設立。
23.5.1	(株)東横百貨店(現:(株)東急百貨店 1)設立。当社から百貨店業を分離。
23.8.23	(株)東急横浜製作所(現:東急車輛製造(株) 1)設立。
24.5.11	(株)東横百貨店(現:(株)東急百貨店 1)は、東京証券取引所に上場(平成17年3月28日上場廃止)。
24.5.16	新日本興業(株)(現:(株)東急レクリエーション 2)は、東京証券取引所に上場。
25.1.16	世紀建設工業(株)(現:世紀東急工業(株) 2)設立。
28.12.17	東急不動産(株)(2)設立。当社から不動産販売業、砂利業、遊園業及び広告業を譲受ける。
31.1.31	東急観光(株)設立。
31.4.25	東急不動産(株)(2)は、東京証券取引所市場第二部に上場(昭和36年10月2日市場第一部に指定替え、昭和45年10月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成19年11月6日上場廃止、昭和57年7月17日シンガポール証券取引所に上場、平成11年1月5日シンガポール証券取引所上場廃止)。
31.10.10	東横興業(株)(現:(株)東急ストア 1)設立。
31.12.1	東急不動産(株)(2)は、砂利業の営業権を東急砂利(株)(現:東急ジオックス(株) 1)に譲渡。
33.11.10	(株)丸善銀座屋(現:(株)ながの東急百貨店 1)設立。
34.4.11	伊東下田電気鉄道(株)(現:伊豆急行(株) 1)設立。
34.7.6	東急車輛製造(株)(1)は、東京証券取引所に上場(昭和44年2月15日市場第一部に指定替え、昭和43年2月6日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成14年9月25日両取引所上場廃止)。
34.11.11	東急不動産(株)(2)は、建設部門を分離独立し(旧)東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株) 3)設立。
36.6.1	東急不動産(株)(2)は、広告業の資産、営業権を(株)東急エージェンシー(1)に譲渡。
38.9.3	(旧)東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株) 3)は、東京証券取引所市場第二部に上場(昭和42年8月1日市場第一部に指定替え、平成15年9月25日上場廃止、昭和44年4月1日大阪証券取引所市場第一部に上場、平成15年9月23日上場廃止)。
43.5.30	(株)東急ホテルチェーン設立。
45.4.8	東急不動産(株)(2)は、(株)東急コミュニティー(2)を設立。
45.5.1	白木金属工業(株)(現:シロキ工業(株) 2)は、東京証券取引所市場第二部に上場(昭和47年10月2日名古屋証券取引所市場第二部に上場、昭和48年8月1日両取引所市場第一部に指定替え)。
46.5.15	日本国内航空(株)と東亜航空(株)の合併で東亜国内航空(株)設立。
47.3.10	東急不動産(株)(2)は、(株)エリアサービス(現:東急リパブル(株) 2)を設立。
47.10.2	(株)東急ホテルチェーンは、東京証券取引所市場第二部に上場(昭和58年6月1日市場第一部に指定替え、平成13年7月11日上場廃止)。
47.11.1	伊豆急行(株)(1)は、東京証券取引所市場第二部に上場(平成16年9月27日上場廃止)。
48.6.1	東急不動産(株)(2)は、設計監理部門を(株)東急設計コンサルタント(1)に譲渡。
48.9.7	世紀建設(株)(現:世紀東急工業(株) 2)は、東京証券取引所市場第二部に上場(昭和57年11月1日市場第一部に指定替え)。
51.8.28	東急不動産(株)(2)は、住関連及びD・I・Y用品の販売を行う(株)東急ハンズを設立。
56.7.27	東急観光(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場(昭和62年6月1日市場第一部に指定替え、平成15年12月25日上場廃止)。

年月日	事項
57.12.15	(株)東急ストア(1)は、東京証券取引所市場第二部に上場(昭和62年8月1日市場第一部に指定替え、平成20年6月25日上場廃止)。
60.7.18	相鉄運輸(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場。
62.3.23	東亜国内航空(株)は、店頭市場に上場(平成14年9月25日上場廃止)。
平成3.8.29	(株)ながの東急百貨店(1)は、店頭市場(現:ジャスダック証券取引所)に上場。
10.11.20	(株)東急コミュニティー(2)は、東京証券取引所市場第二部に上場(平成12年3月1日市場第一部に指定替え)。
11.12.17	東急リパブル(株)(2)は、東京証券取引所市場第二部に上場(平成13年3月1日市場第一部に指定替え)。
13.7.	株式交換により、(株)東急ホテルチェーンを完全子会社化。
14.10.	株式交換により、東急車輛製造(株)(1)を完全子会社化。
14.10.	(株)日本エアシステム(旧:東亜国内航空(株))は、日本航空グループと経営統合。
15.10.1	(旧)東急建設(株)(現:TCプロパティーズ(株) 3)は、建設事業部門を会社分割し、(新)東急建設(株)(2)に建設事業部門を承継。
15.10.1	(新)東急建設(株)(2)は、東京証券取引所市場第一部に上場。
16.1.1	株式交換により、東急観光(株)を完全子会社化。
16.3.31	東急観光(株)の株式の約85%をグループ外に譲渡。
16.10.1	株式交換により、伊豆急行(株)(1)を完全子会社化。
16.11.11	公開買付けにより、(株)東急百貨店(1)を連結子会社化。
17.4.1	株式交換により、(株)東急百貨店(1)を完全子会社化。
17.4.1	伊豆急行(株)(1)は、会社分割により不動産事業及び分譲地管理業等の付帯事業を伊豆急不動産(株)(1)へ承継。
17.4.1	(株)東急ホテルチェーンは、会社分割によりホテル事業に係る諸部門を(株)東急ホテルマネジメント(1(同日、(株)東急ホテルズに商号変更))へ承継。
17.6.21	東急ロジスティック(株)(旧:相鉄運輸(株))の全株式をグループ外に譲渡。
18.4.18	ゴールドバック(株)(2)は、ジャスダック証券取引所に上場。
20.7.1	株式交換により、(株)東急ストア(1)を完全子会社化。
21.10.30	(株)札幌東急ストアの全株式をグループ外に譲渡。

(注) 現連結子会社、現持分法適用関連会社及び現持分法適用非連結子会社以外の会社の社名は、当時の社名で記載しております。

- 1 現:連結子会社
- 2 現:持分法適用関連会社
- 3 現:持分法適用非連結子会社

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社162社及び関連会社19社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

（交通事業）

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ104.9kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。

（不動産事業）

不動産事業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。

不動産賃貸事業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リパブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

（リテール事業）

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、連結子会社の(株)東急ストアが、首都圏を中心に食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の(株)東急モルズデベロップメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

（レジャー・サービス事業）

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど8社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

（ホテル事業）

ホテル業では、連結子会社の(株)東急ホテルズが、国内において、「東急ホテル」「エクセルホテル東急」「東急イン」「東急リゾート」「ホテル東急ビズフォート」の5ブランド（当連結会計年度末現在直営45店舗）で運営を行っております。

（その他事業）

建設業では、関連会社の東急建設(株)が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

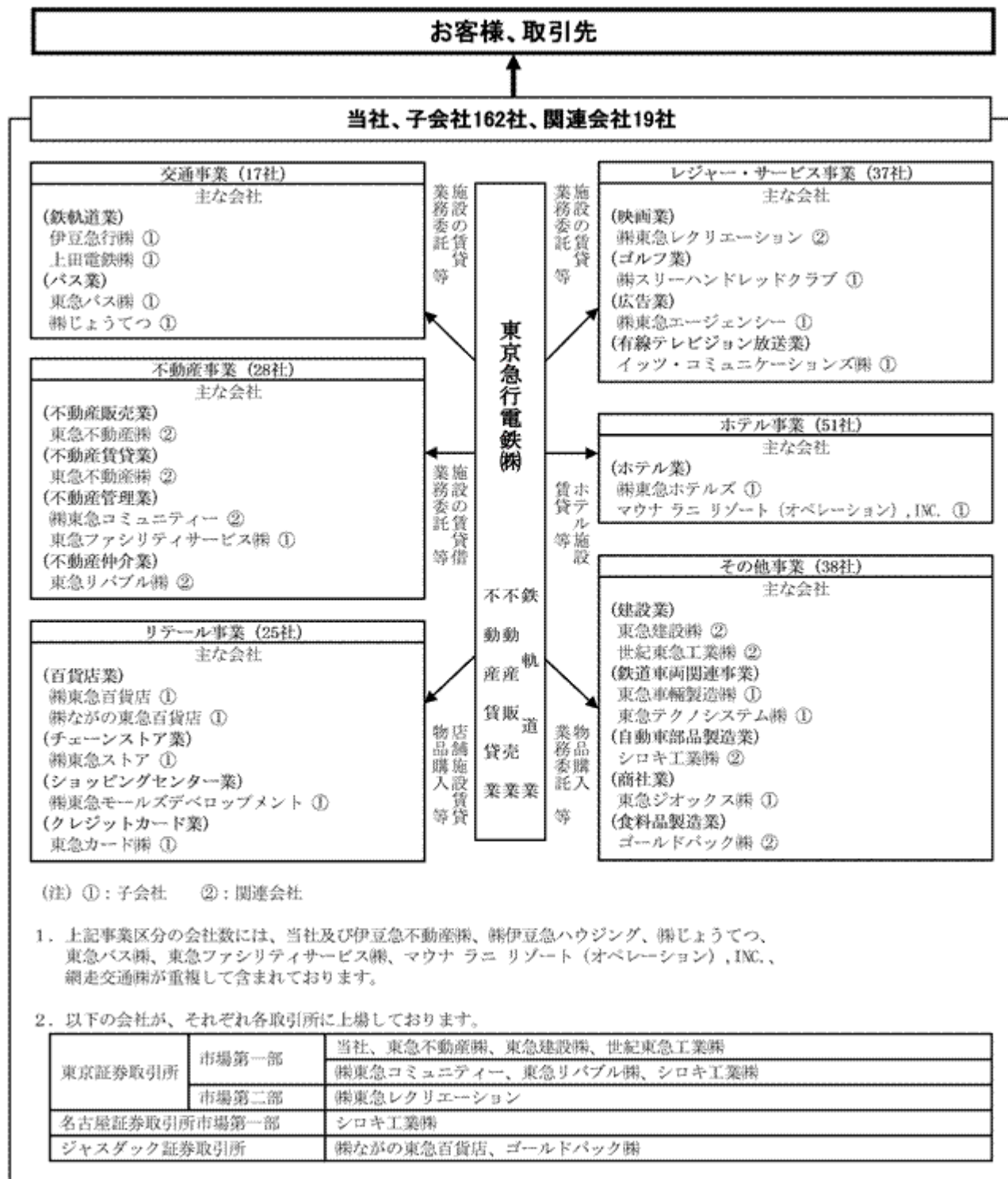
鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東急テクノシステム(株)が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要部品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材販売事業を行っております。

食料品製造業では、関連会社のゴールドパック(株)が清涼飲料及び原料果汁・野菜汁等の製造販売を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 伊豆急行(株)	静岡県伊東市	90	交通事業	100.0	3	3	無	当社は施設を賃 貸借	有
(株)じょうてつ * 1	北海道札幌市 白石区	200	交通事業 不動産事業 リテール事業	58.7	3	2	無	無	無
網走交通(株)	北海道網走市	50	交通事業 その他事業	100.0	0	3	有	無	無
東急バス(株)	東京都目黒区	3,300	交通事業 不動産事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	3	3	無	当社が乗車券を 代売及び運輸業 務を委託	有
白馬観光開発(株)	長野県北安曇郡 白馬村	240	交通事業	81.8 (7.5)	2	2	無	無	無
東急ファシリティサー ビス(株)	東京都目黒区	198	不動産事業 レジャー・サー ビス事業 その他事業	100.0	2	3	無	当社の施設等の 管理業務を委託	有
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市	90	不動産事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	1	1	有	当社は土地を賃 借	有
ヤンチェップ サン シ ティPTY.LTD.	オーストラリア パース	55,200 千豪ドル	不動産事業	100.0	0	4	無	当社は業務を委 託	無
(株)伊豆急ハウジング	静岡県伊東市	100	不動産事業 その他事業	100.0 (100.0)	0	1	無	当社は施設を賃 貸	有
C Tリアルティ(有) * 2	東京都中央区	3	不動産事業	[100.0] 0.0	0	0	無	無	無
(株)東急百貨店 * 4	東京都渋谷区	10,000	リテール事業	100.0	5	1	無	当社は施設を賃 貸借	有
(株)ながの東急百貨店 * 1	長野県長野市	2,368	リテール事業	57.9 (57.9)	0	0	無	無	無
(株)北長野ショッピング センター	長野県長野市	400	リテール事業	89.8 (89.8)	0	0	無	無	無
(株)東急タイム	東京都渋谷区	25	リテール事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
(株)セントラルフーズ	東京都品川区	100	リテール事業	100.0 (100.0)	1	0	無	無	無
(株)クイーンズイースト	神奈川県横浜市 西区	100	リテール事業	100.0 (100.0)	0	1	無	当社は施設を賃 貸	有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割 合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)東急ストア *4	東京都目黒区	10,838	リテール事業	100.0	4	1	無	当社は施設を賃 貸	有
東光食品(株)	東京都目黒区	90	リテール事業	100.0 (100.0)	1	0	無	無	無
(株)協同技術センター	東京都目黒区	50	リテール事業	100.0 (100.0)	1	0	無	当社は業務を委 託	無
東急カード(株)	東京都渋谷区	300	リテール事業	100.0 (30.0)	4	1	無	当社はリース資 産等を賃借	無
(株)東急モールズデベ ロップメント	東京都渋谷区	1,550	リテール事業	100.0	1	4	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)東急ステーションリ テールサービス	東京都目黒区	64	リテール事業	100.0	1	6	無	当社は施設を賃 貸	有
イツ・コミュニケー ションズ(株)	東京都渋谷区	5,294	レジャー・サー ビス事業	89.2	4	5	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)東急文化村	東京都渋谷区	100	レジャー・サー ビス事業	100.0	5	3	無	当社は施設を利 用	無
(株)スリーハンドレッド クラブ	東京都渋谷区	79	レジャー・サー ビス事業	96.0	4	0	無	無	無
(株)ニッポンレンタカー 東急	東京都世田谷区	30	レジャー・サー ビス事業	90.0	2	3	無	当社は施設を賃 貸	有
ニッポンレンタカー北 海道(株)	北海道札幌市 白石区	20	レジャー・サー ビス事業	90.0 (90.0)	0	1	無	無	無
東急スポーツシステム (株)	東京都渋谷区	100	レジャー・サー ビス事業	100.0	1	5	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)東急エージェンシー	東京都港区	3,637	レジャー・サー ビス事業	76.2 (9.2)	6	2	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)東急エージェンシー ビジネスサービス	東京都港区	40	レジャー・サー ビス事業	100.0 (100.0)	0	1	無	無	無
(株)イメージスタジオ・ イチマルキュウ	東京都世田谷区	100	レジャー・サー ビス事業	100.0 (70.0)	0	1	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)ティーエープロモ ーションネット	東京都港区	50	レジャー・サー ビス事業	100.0 (100.0)	0	0	無	当社は業務を受 託	無
(株)伊豆急ケーブルネッ トワーク	静岡県伊東市	100	レジャー・サー ビス事業	96.8 (92.9)	0	1	無	当社は業務を委 託	無
東急リネン・サブライ (株)	東京都品川区	120	ホテル事業	100.0	0	3	無	当社の施設等の リネン業務を委 託	無
(株)東急ホテルズ	東京都渋谷区	7,500	ホテル事業	100.0	3	5	有	当社は施設を賃 貸	有
マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC.	米国ハワイ州 コハラコースト	1,050 千米ドル	ホテル事業 レジャー・サー ビス事業	100.0	0	3	無	当社は施設を賃 貸	有
(株)ティー・エイチ・ブ ロパティーズ	東京都渋谷区	1,550	ホテル事業	100.0	2	5	無	当社は業務を受 託	無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割 合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
上田交通(株)	長野県上田市	160	ホテル事業	52.2 (3.6)	0	2	無	当社は施設の管 理業務を委託	無
合同会社ニュー・パー スペクティブ・ワン * 2	東京都中央区	1	ホテル事業	[100.0] 0.0	0	0	無	無	無
東急グリーンシステム 株) * 2	東京都目黒区	80	その他事業	[50.0] 50.0	1	3	無	当社は施設の造 園管理を委託	有
(株)東急設計コンサルタ ント	東京都目黒区	100	その他事業	70.0	2	2	無	当社は設計、工 事を発注	無
東急ジオックス(株)	東京都渋谷区	50	その他事業	89.6	1	2	無	当社は土地を賃 貸	有
東急軌道工業(株)	東京都渋谷区	50	その他事業	100.0	2	3	無	当社鉄軌道の保 守業務を委託	有
東急車輛製造(株)	神奈川県横浜市 金沢区	14,047	その他事業	100.0	4	1	有	当社は鉄道車両 の部品等を購入	無
東急パーキングシステ ムズ(株)	東京都港区	70	その他事業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無
東急ファイナンスアン ドアカウンティング(株)	東京都渋谷区	280	その他事業	100.0	2	6	無	当社は財務・給 与計算処理業務 を委託	無
(株)東急レールウェイ サービス	東京都世田谷区	50	その他事業	100.0	2	7	有	当社は工事を発 注	有
東急テクノシステム(株)	神奈川県川崎市 中原区	480	その他事業	100.0 (100.0)	3	5	無	当社車両の保守 業務を委託	有
東急保険コンサルティ ング(株)	東京都渋谷区	405	その他事業	60.0 (5.0)	3	2	無	当社は業務を委 託	無
その他 107社									
(持分法適用関連会 社)									
東急不動産(株) * 1 * 3	東京都渋谷区	57,551	不動産事業	[0.2] 16.9 (0.1)	3	0	無	当社は施設を賃 貸借	有
(株)日本住情報交流セン ター	神奈川県横浜市 都筑区	98	不動産事業	34.8	0	3	無	当社は業務を受 託	無
(株)東急コミュニティー * 1 * 3	東京都世田谷区	1,653	不動産事業	[55.6] 5.0 (0.0)	3	0	無	当社は施設等の 管理業務を委託	有
東急リバブル(株) * 1 * 3	東京都渋谷区	1,396	不動産事業	[52.8] 5.0	3	0	無	当社は不動産の 販売を委託	有
(株)東急レクリエーショ ン * 1	東京都新宿区	7,028	レジャー・サー ビス事業	28.0 (1.3)	2	0	無	当社は施設を賃 貸	有
シロキ工業(株) * 1	神奈川県藤沢市	7,460	その他事業	28.9	3	0	無	無	無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する 所有割 合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
ゴールドバック(株) * 1	東京都渋谷区	303	その他事業	25.1	2	0	無	無	無
世紀東急工業(株) * 1 * 3	東京都港区	2,000	その他事業	[23.1] 6.2 (0.2)	2	0	無	当社は工事を発注	有
東急リニューアル(株) * 3	東京都品川区	125	その他事業	[90.5] 9.5 (9.5)	0	1	無	当社は工事を発注	有
東急建設(株) * 1 * 3	東京都渋谷区	16,354	その他事業	<7.0> 15.0 (0.7)	2	0	無	当社は工事を発注	有
北海道車体(株)	北海道北広島市	45	その他事業	39.0 (39.0)	0	0	無	無	無
その他 6社									

(注) 1. 事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものは、東急車輛製造(株)であります。

3. * 1は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。

4. * 2は、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

5. * 3は、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

6. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数、< >内は、信託拠出分を外数であります。

7. * 4は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)東急百貨店	204,160	1,548	3,548	27,638	121,919
(株)東急ストア	234,703	921	1,705	27,468	97,825

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	5,908 [862]
不動産事業	1,991 [7,991]
リテール事業	5,684 [9,361]
レジャー・サービス事業	2,491 [2,387]
ホテル事業	3,387 [2,780]
その他事業	3,928 [2,148]
全社(共通)	884 [208]
合計	24,273 [25,737]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,756 [647]	37歳 11か月	16年 6か月	7,389,114

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員数には、出向者(社員、嘱託、契約社員等)1,529名を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであり、労使間において特記すべき事項はありません。

平成22年3月31日現在

名称	組合員数(人)	上部組織
東急労働組合	3,365	日本私鉄労働組合総連合会
全関東単一労働組合東急分会	1	全関東単一労働組合

なお、連結子会社においても労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費は引き続き低迷するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収益構造の変革等を着実に図りながら、積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、不動産事業が増収となるも、リテール事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業などの減収により、1兆2,301億3千2百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は、リテール事業やホテル事業などの減収による減益に加え、交通事業で大規模工事にかかわる固定資産除却費が増加したため、527億4千1百万円（同19.2%減）、経常利益は、負ののれん償却額や持分法による投資利益が増加したことなどにより、461億3千8百万円（同15.9%減）、当期純利益では、特別損失で投資有価証券売却損を計上したものの、固定資産売却益を計上したことなどにより、148億9千8百万円（同38.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

交通事業

鉄軌道業において、安全の確保は最大かつ最重要の、お客さまに対する責務であるという方針のもと、経営トップから事業第一線の従業員まで一体となって、安全マネジメント体制の強化に努めております。施設面での対策としては、当社において、当連結会計年度に、学芸大学駅付近高架橋や渋谷～用賀間のトンネルなどで耐震補強工事を実施したほか、世田谷線の全ての踏切に列車への異常を通報する非常ボタンを設置したことにより、東急線の全踏切への設置が完了いたしました。当社では、快適性の高い鉄道を目指し、混雑緩和を重要な課題と位置づけております。昨年7月、大井町線を溝の口駅まで延伸するとともに、大井町～溝の口間で急行運転を開始いたしました。これは、田園都市線から都心へ向かうルートを選択肢を増やすことにより、利便性の向上と混雑緩和を図ることを目的として、平成5年から16年間にわたり進めてきた「大井町線改良工事および田園都市線複々線化工事」の進捗によるものであります。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、景気変動や台風などの影響もあり、定期外で0.2%減少したものの、ネットワークの拡充や沿線人口の増加により定期で0.4%増加となり、全体では0.1%の増加となりました。また、運輸収入はほぼ前年並みとなりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行(株)で6.0%、上田電鉄(株)で3.2%それぞれ減少いたしました。

バス業では、東急バス(株)の輸送人員が2.2%減少いたしました。

交通事業全体の営業収益は、当社の鉄軌道業において、広告収入が減少したことなどにより、1,949億3千1百万円（前年同期比2.2%減）となりました。営業利益では、大井町線溝の口延伸工事に伴う固定資産除却費等が発生したことなどにより、232億2千9百万円（同10.0%減）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第140期	第141期
		20 . 4 . 1 ~ 21 . 3 . 31	21 . 4 . 1 ~ 22 . 3 . 31
営業日数	日	365	365
営業キロ程	キロ	102.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	134,381	137,447
乗車人員	定期外	千人	441,168
	定期	千人	624,271
	計	千人	1,065,439
旅客運輸収入	定期外	百万円	72,077
	定期	百万円	57,089
	計	百万円	129,166
運輸雑収	百万円	18,642	18,125
収入合計	百万円	147,808	147,254
一日平均収入	百万円	405	403
乗車効率	%	52.8	51.8

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

不動産事業

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅及び集合住宅（マンション）の分譲を実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社のオフィス、商業施設の賃貸ビルにおいて物件特性に応じたテナント募集やリニューアルを実施し、物件価値の向上に努めてまいりました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス(株)では、不況による受注金額の低価格化などにより、厳しい事業環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業における販売増加などにより、1,640億4千6百万円（前年同期比18.3%増）となったものの、当社の不動産賃貸業において、開発費用が増加したことや広告収入の減少などにより、営業利益は228億5千1百万円（同3.1%減）となりました。

リテール事業

百貨店業の(株)東急百貨店では、大幅な業績悪化を一時的な経済環境、消費意欲の減退によるものと捉えず、(株)伊勢丹との業務提携を最大限に活用しながら、商品・販売政策を効率的に推進する体制を整備するとともに、売り場運営形態の最適化のための店舗構造改革や、魅力ある店舗を創造するための営業構造改革などを進めております。

チェーンストア業の(株)東急ストアでは、売上高の減少に対応した利益構造の改善策として、不採算店舗の閉鎖、不採算フロアの改装を進めるとともに、価格政策及び取扱い商品の見直しなどに取り組みました。

リテール事業全体の営業収益は、昨今の景気悪化の影響を大きく受け、5,579億5千7百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は38億6千6百万円（同64.5%減）となりました。

レジャー・サービス事業

広告業の(株)東急エージェンシーでは、当社とともに、交通広告と屋外広告を融合した広告媒体ブランドの強化に努めたほか、組織の再編などによる業務の効率化に取り組みました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)では、「イツコムスポット武蔵小杉」「イツコムスポットたまプラーザ」を開設し、お客さまからの各種ご相談にきめ細やかに対応する体制を整えました。当連結会計年度末時点の総接続世帯数は前連結会計年度末から50,383世帯増加の680,298世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、イツ・コミュニケーションズ(株)において、利用料収入の増加があったものの、(株)東急エージェンシーにおいて、企業の広告支出が抑制され、マスメディア受注等が大幅に減少したことなどにより、1,533億2千9百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は14億6千1百万円（同34.0%減）となりました。

ホテル事業

ホテル業の(株)東急ホテルズでは、業界全体の競争激化に加え、世界的な金融危機による経済不況や新型インフルエンザ流行の影響を受けるなど、厳しい状況が続いております。このような事業環境の下、不採算店舗の撤退や、固定費を中心とした抜本的なコスト削減による収支構造改革を推進してまいりました。

ホテル事業全体の営業収益は、客室の稼働や単価の大幅な落ち込みの影響などにより、869億9千3百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は14億2千2百万円となりました。なお、(株)東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は、74.3%（同2.5P減）となりました。

その他事業

その他事業全体の営業収益は1,493億7千6百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は26億1千1百万円（同29.4%増）となりました。鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)において、特装自動車の販売が減少したものの、鉄道車両の売上が増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は397億8千万円となり、前連結会計年度に比べて22億7百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益428億1千5百万円に減価償却費693億8千2百万円、固定資産除却損142億5千9百万円、たな卸資産の減少額411億5千万円などを調整し、1,509億3千万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、不動産販売の増加に伴い、たな卸資産が減少したことなどにより、273億9千9百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が1,307億1千3百万円となり、合計で1,166億1千3百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、456億9百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及びコマーシャル・ペーパー、社債の償還による支出などにより、367億7千3百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「安全」をすべての事業の根幹と位置づけており、特に公共輸送機関としての使命を担う当社におきましては、安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを進めております。近年においては平成18年6月に「安全推進委員会」を社内に発足させ、さらに同年10月、輸送の安全を確保するために遵守すべき事業の運営方針、事業の実施及び管理の体制、方法を定めることにより安全管理体制を確立し、安全の水準の維持向上を図るため、安全管理規程を制定いたしております。安全の確保は不変の経営課題であり、今後とも取り組みを強化してまいります。

また、当社グループは、平成12年4月の東急グループ経営方針発表以来、数次にわたる経営計画を推進し、平成20年4月からは「成長戦略の具現」を目指す中期3か年経営計画（平成20年度～平成22年度）に取り組んでまいりました。

しかしながら、平成20年秋の米国金融危機に端を発した急速な景気後退の影響等により、消費行動をはじめとする社会・経営環境が大きく変化したことを受け、中期3か年経営計画を見直し、また成熟化が進む市場環境の中においても持続的成長を実現するべく、収益性・効率性を追求することで事業構造の質的転換を図る、平成22年度を初年度とする中期2か年経営計画をスタートさせました。

本経営計画では、前回経営計画に掲げる「東急線沿線が『選ばれる沿線』であり続ける」「東急グループが電鉄を中心とした自立的で強い企業集団になる」という中長期ビジョンと基本戦略「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」を踏襲しつつ、次の3つの重点施策に取り組み、将来の成長に向けた基盤整備を進めてまいります。

（重点取り組み課題）

1. 「コア事業の収益力強化による成長」

鉄道事業等から創出されるキャッシュ・フローをコア事業への成長投資に投下し、鉄道事業のネットワーク拡充・サービス向上や大規模拠点開発プロジェクト等における不動産賃貸事業の拡充を通してコア事業の収益力を強化することにより、キャッシュ・フロー創出力と収益力を向上・強化させる成長サイクルを確立してまいります。

2. 「資産ポートフォリオ及びグループ事業ポートフォリオの徹底」

当社内に設置している資産ポートフォリオ委員会にて、当社グループが保有する資産の最有効活用を全体最適の見地から立案、実施することで資産効率を高めてまいります。また景気後退の影響を大きく受けている事業部門については、不採算店舗からの撤退をはじめとする見直しを行い、引き続き構造改革をスピーディーに実施してまいります。

3. 「全社的な事業の効率性追求」

当社グループが手掛ける各事業の固定費削減を推進し、収益に見合った適正費用水準に収斂させるコストマネジメントを徹底することにより、全社的な付加価値生産性の向上を追求してまいります。

本経営計画における業績数値計画をそれぞれ次の通りといたします。

（業績数値計画）

	中期2か年経営計画	
	平成22年度	平成23年度
営業利益	465億円	505億円
東急EBITDA（1）	1,291億円	1,460億円
D/Eレシオ	2.9倍	2.7倍

1 営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋固定資産除却費

また、当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定かつ継続的な配当を基本方針とし、配当政策を以下の通りとしております。

（配当政策）

本経営計画期間中、自己資本配当率（2）2%を目処におき、安定・継続的な配当を実施いたします。

2 配当金総額÷期中平均連結自己資本×100

さらに当社グループは、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。近年においても平成14年1月の「東急グループコンプライアンス指針」の制定を皮切りにさまざまなCSR活動を進めており、平成20年2月には「グループ内部統制ガイドライン」を制定し、グループ各社にコンプライアンス及びCSRの重要性をあらためて周知徹底いたしました。また、リスク管理体制を強化し、全社的重要リスクの把握に努めております。

今後とも事業にとって重要なステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも拘わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当社事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保及び向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

これらの一連の取り組みを通じ、企業の持続的成長を果たし、企業価値の最大化に努めてまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意下さい。

（１）「東急グループ経営方針」と「東京急行電鉄中期２か年経営計画」について

東急グループは266社9法人（平成22年3月31日現在）で構成されております。当社では「東急グループ経営方針」に基づき、平成22年5月に「東京急行電鉄中期２か年経営計画」（以下「中期２か年経営計画」）を策定し、現在鋭意推進中であり（詳細については、第２ 事業の状況 ３．対処すべき課題をご参照下さい）。今後、中期２か年経営計画の施策実施に伴い、グループ事業の再編や出資等による連結子会社及び持分法適用関連会社の異動、並びにこれらの会社の財務体質の健全化を図ること等を企図しておりますが、これらの施策が期待した効果を生まない可能性があります。また、今後の事業環境の変化などにより、中期２か年経営計画が予定通り進捗しない可能性もあります。

また、「東急グループ経営方針」の基本姿勢の一つである「当社による東急グループガバナンスの確立」の理念の下、当社は「東急」ブランドが当社の所有であることを明確に宣言し、グループ各社は、「東急」ブランド使用に関し当社と契約を締結し、その使用に際しては当社による審査及びブランド運営料の支払いが必要となります。当社は、徴収したブランド運営料を原資に、「東急」ブランドの価値を高めるための活動、「東急」ブランドの維持管理、ブランドリスクを排除するための活動を実施しておりますが、予期せぬ事象の発生により「東急」ブランドの信用が失われる可能性は完全には否定できず、その場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（２）当社鉄道沿線への経営資源の集中について

当社グループは、東京都西南部及び神奈川県における鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めており、当社鉄道沿線地域に経営資源が集中しております。さらに前述のとおり、当社は現在、中期２か年経営計画を推進中であり、その中で、基本戦略を「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」とし、「東急線沿線が選ばれる沿線であり続ける」、「東急グループが電鉄を中心とした自立的で強い企業集団になる」という２つのビジョンの実現を目指してまいります。このため、当社の業績や財政状態は、同地域の人口や経済状況などに大きな影響を受けます。同地域の消費動向の悪化、人口の減少、人口動態の変化（少子高齢化）、地価水準の下落などは収益の減少要因となり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）多額の有利子負債について

当社グループでは、これまで鉄軌道事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、有利子負債（ ）は総資産に比して高い水準にあります（平成22年3月31日現在1兆426億円（連結ベース）、総資産の約53％）。当社グループの有利子負債のうち、約83％は社債、長期借入金等の長期資金であり、そのほとんどは固定金利で調達したものであること、また、経営計画により一定の範囲に有利子負債を抑制する予定としておりますことから、市場金利の変動や格付けの変動による当社グループの業績や財政状態への影響はある程度限定的と考えられます。しかしながら、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化したりすることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(4) 法的規制について

鉄道事業者は鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならず（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされております。なお、認可される運賃は、上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定又は変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされております。当社では、平成16年12月10日に旅客運賃変更認可申請をし、平成17年2月22日に認可を受け、同年3月20日に鉄軌道運賃の改定を実施しております。これは、大井町線大井町～二子玉川間改良工事及び田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事について、特定都市鉄道整備事業計画の認定期限を迎え、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを終了し、取り崩しを開始したこと、並びに、東横線渋谷～横浜間改良工事が平成17年2月、新たに国土交通省より特定都市鉄道整備事業計画の認定を受け、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを開始したこと、さらに、前記工事の進捗に加え、大規模改良工事の完成による資本費（減価償却費等）などの増加に伴う収支不足分を解消し、鉄軌道事業の健全な経営を確保するためであります。連結子会社では、伊豆急行(株)が平成9年2月28日に旅客運賃変更認可申請をし、同年3月12日に認可を受け、同年4月1日に実施しており、上田交通(株)が平成9年2月28日に旅客運賃変更認可申請をし、同年3月18日に認可を受け、同年4月1日に実施しております。また、上田交通(株)では、平成17年10月1日の会社分割において、新たに設立された上田電鉄(株)に同社鉄道事業を承継しておりますが、鉄道事業法の定めにより、鉄道事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない（第26条2）ことから、平成17年9月9日に会社分割認可申請をし、同年9月28日に認可を受けております。

なお、鉄道事業以外にも、バス事業におけるNOx規制に代表される排ガス規制をはじめとして、当社グループが展開する各種事業については、各国・地域の法令・規則等の適用を受けております。これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があり、また法令等の変更に対応できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・トラブル等の発生について

鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業を展開する当社グループは、事業遂行上必要な多くの設備、情報システム等を保有しております。地震や天候、テロ等不法行為などの災害による設備等の被害、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく事故や運行遅延、情報システムの異常や設定の不備、その他の理由によるトラブルについては、その発生を想定したさまざまな施策を講じておりますが、想定を超える災害・トラブルが発生した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業の運営に支障をきたす場合や、設備等の復旧、振替輸送その他に係る費用が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模プロジェクトについて

当社の鉄軌道事業において、現在、首都圏交通ネットワークにおけるさらなる機能強化を図るため、東横線と東京メトロ副都心線との平成24年度の相互直通運転実施を目指し、東横線渋谷～横浜間改良工事を進めております。不動産事業においては、これにあわせた渋谷駅周辺の開発や、当社沿線のたまプラーザ、二子玉川等において大規模な開発事業に取り組んでおります。しかしながら、これらの事業には多額の投資を必要とするため、今後これらの事業を取り巻く環境の変化、対象地域における人口や経済状況等の変化によっては、これらの計画が予定通り進捗しない場合や、想定した収益や期待した効果を生まない可能性もあり、そのような事態に至った場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社及び連結子会社は、平成16年3月期から減損会計を早期適用し、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当した物件はすべて減損損失を計上しております。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等によっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、持分法適用関連会社においても同様の理由により損失を計上した場合には、持分法投資損益が悪化し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産、投資有価証券の保有について

鉄軌道事業、不動産事業をはじめとする各種事業を展開する当社グループは、事業遂行上必要な多くの不動産（販売用及び事業用）を保有しております。このため、不動産市況の低迷その他の理由に起因する不動産価格の下落により、収益が減少したり評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは株式等の投資有価証券を保有しており、企業年金資産、退職給付信託等においても多くの株式・債券等を保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本の悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産取引における瑕疵担保責任について

不動産取引においては、物件の隠れた瑕疵に対し、売主に瑕疵担保責任が付されるのが取引慣行であります。当社グループは不動産販売事業を行っているほか、固定資産売却を行うことがあります。当該物件に隠れた瑕疵が存在する可能性は完全には否定できません。例えば、当社では、平成14年3月にマンション用地として売却した土地について、買主によるマンション建設工事の過程で当該土地の一部に地中埋設物が存在し土壌が汚染されている事実が判明し、平成16年3月期に当該土地売買契約を解除するとともに、土壌改良費、損害賠償等を特別損失として計上しております。このような場合、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行う事態も想定され、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 広告取引における取引慣行について

当社グループでは、レジャー・サービス事業において各種の広告代理業務を行っておりますが、わが国の広告取引においては、広告会社は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行っております。そのため、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払いを受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。

また、広告業界においては、広告計画や内容の変更に臨機応変に対応するため、広告主との契約は口頭によることが多く、書面を交わさない事が慣行となっております。当社グループでは、できる限り広告主と契約書を取り交わし、取引上のトラブルを未然に防止する努力を行っておりますが、上記のように契約書を取り交わしていない場合には、その内容の不明確さから、不測の事故又は紛争が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 食品の安全性について

当社グループでは、リテール事業の百貨店業、チェーンストア業において、食料品の販売を行っております。近年、食に関する安全性の問題が発生しており、当社グループでは、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称：J A S法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（通称：景品表示法）」等の関連諸法規を遵守し、品質管理には万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質管理のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、商品回収コストを含む費用の発生や、風評等による売上の減少により、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報管理について

当社グループでは、リテール事業においてクレジットカード事業を行っているほか、ゴルフ場・スポーツクラブなどの会員制事業や、鉄軌道事業における定期券販売など、各種事業において顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、個人情報の管理に十分留意しておりますが、何らかの原因により個人情報の流出が発生する可能性はゼロではありません。万一、個人情報の流出等により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により費用の増加や収益の減少が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品の欠陥、建設工事の瑕疵について

当社グループでは、その他事業において鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等の製造を行っているほか、建設事業を行っております。製品、建設工事の品質管理には万全を期しておりますが、すべての製品、施工物件について全く欠陥や瑕疵がないという保証はありません。例えば、製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、回収コストを含む多額の費用の発生や当社グループの信用の低下により収益の減少が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 国際情勢の変化、為替相場の変動について

当社グループでは、国内のみならず海外でも事業活動を行っております。今後、新たなテロ事件、紛争又は戦争、伝染病の発生・流行など当社グループが想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に変動があった場合は、当社グループの円貨での業績や財政状態に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、5億3千3百万円であり、その全額がその他事業における研究開発費であります。

その主な研究開発活動は、(株)東急総合研究所において、経済、社会、地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査・研究を行っております。また、東急車輛製造(株)において、付加価値が高く成長性のある新製品の開発及びこれらの開発を支えるための基礎技術の研究を中心に進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(1) 経営成績

営業収益及び営業利益

営業収益は、当社の不動産販売業における販売増加などにより、不動産事業が増収となるも、リテール事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業において昨今の景気悪化の影響を大きく受けたことなどにより、前連結会計年度の1兆3,042億円から740億円減少し、1兆2,301億円となりました。営業利益につきましては、当社の鉄軌道業において、大井町線溝の口延伸工事に伴う固定資産除却費等が発生したことや、当社の不動産賃貸業において、開発費用が増加したことなどにより、前連結会計年度の653億円から125億円減少し、527億円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、負ののれん償却額や持分法による投資利益が増加したことなどにより、前連結会計年度の105億円から33億円増加し、139億円となりました。営業外費用は、支払利息が3億円減少したことなどにより、前連結会計年度の209億円から4億円減少し、205億円となりました。この結果、経常利益は、87億円減少の461億円となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、固定資産売却益を88億円計上したことなどにより、前連結会計年度の182億円から57億円増加し、240億円となりました。特別損失は、投資有価証券売却損を91億円計上したものの、工事負担金等受入額圧縮損が109億円減少したことなどにより、前連結会計年度の329億円から55億円減少し、274億円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の402億円から26億円増加の428億円となり、ここから法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、当期純利益は、前連結会計年度の107億円から41億円増加し、148億円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、1兆9,657億円（前連結会計年度末比449億円減）となりました。これは主に、当社の設備投資により有形固定資産が増加となったものの、分譲土地建物や投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、有利子負債（ ）の減少などにより、1兆5,794億円（同466億円減）となりました。

純資産につきましては、当期純利益148億9千8百万円を計上したものの、剰余金の配当や「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、当社株式を取得したことによる自己株式の増加などにより、3,863億円（同16億円増）となりました。

この結果、自己資本比率は19.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇いたしました。また、1株当たり純資産額は298.77円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,509億円の収入となりました。主に不動産販売の増加に伴い、たな卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ273億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,166億円の支出となりました。主に固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ456億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、367億円の支出となりました。主に借入金の返済及びコマーシャル・ペーパー、社債の償還による支出が増加したため、前連結会計年度に比べ805億円の支出増となっております。

営業活動によって獲得された1,509億円のキャッシュは、主に設備投資として投資活動に振り向けられるとともに有利子負債（ ）の削減のため財務活動に振り向けられました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は397億円となり、前連結会計年度末に比べて22億円減少いたしました。

有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、一層の安全性・快適性を求め、施設の改良、サービス向上のための設備投資を行い、当連結会計年度は交通事業を中心に1,341億2千3百万円の設備投資を実施いたしました。

交通事業では、当社が東横線の複々線化工事及び改良工事、大井町線の改良工事及び延伸工事、新型車両の導入、バリアフリー化等により利便性向上のための設備投資を引き続き行いました。また、連結子会社では、バス業において車両の新規購入を行うなど、事業全体では598億6千9百万円の設備投資となりました。

不動産事業では、主に当社不動産賃貸業において、千代田区四番町所在土地を取得するなど、事業全体で415億9千4百万円の設備投資を行いました。

リテール事業では、当社におけるショッピングセンター業、連結子会社における百貨店業、チェーンストア業で、それぞれ既存店舗設備の改装及び改修工事等を行い、事業全体では167億2千1百万円の設備投資となりました。

レジャー・サービス事業では、連結子会社が有線テレビジョン放送業において、通信事業用設備工事、放送施設移転等を行い、事業全体で42億7千8百万円の設備投資を行いました。

ホテル事業では、連結子会社が既存ホテルの客室改装を行うなど、事業全体で50億6千7百万円の設備投資を行いました。

その他事業では、事業全体で26億1千万円の設備投資を行いました。

また、前連結会計年度に計画中であった当社の「目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事」および「大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事」、(株)東急ストアの「駒沢通り野沢店」他1店の新設については、当連結会計年度に工事が完了し、営業を開始しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地		その他	合計	
			金額	面積 （千㎡）			
交通事業	335,952	50,642	162,864	4,052	4,450	553,909	5,908 〔 862 〕
不動産事業	97,756	947	190,471	12,456	855	290,031	1,991 〔 7,991 〕
リテール事業	94,675	1,206	100,552	1,124	4,923	201,357	5,684 〔 9,361 〕
レジャー・サービス事業	15,465	2,533	44,159	8,082	3,512	65,670	2,491 〔 2,387 〕
ホテル事業	30,625	630	19,632	726	1,782	52,669	3,387 〔 2,780 〕
その他事業	10,165	4,501	35,490	956	923	51,080	3,928 〔 2,148 〕
小計	584,639	60,462	553,170	27,398	16,447	1,214,719	23,389 〔 25,529 〕
全社	13,140	24	18,176	707	1,657	32,999	884 〔 208 〕
合計	597,780	60,487	571,346	28,106	18,104	1,247,718	24,273 〔 25,737 〕

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません（以下同じ）。なお、金額には消費税等は含まれておりません（以下同じ）。

2．従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 交通事業

鉄軌道業

〔提出会社〕

ア．路線及び施設

平成22年3月31日現在

線別	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
東横線	渋谷～横浜	24.2	複線	21	26
目黒線	目黒～日吉	11.9	複線	13	
田園都市線	渋谷～中央林間	31.5	複線	27	
大井町線	大井町～溝の口	12.4	複線	16	
池上線	五反田～蒲田	10.9	複線	15	
東急多摩川線	多摩川～蒲田	5.6	複線	7	
こどもの国線	長津田～こどもの国	3.4	単線	3	
鉄道計		99.9		88	26
世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	5.0	複線	10	1
軌道計		5.0		10	1
合計		104.9		98	27

(注) 1．軌間は、鉄道1.067m、軌道1.372m、電圧は、鉄道1,500V、軌道600Vであります。

2．こどもの国線については、横浜高速鉄道株式会社から鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

3．鉄道計、合計に記載している駅数については、路線の重複する駅を1駅としているため、線別の駅数の合算とは異なります。

イ．車両数

平成22年3月31日現在

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	架線検測車(両)	動力車(両)	軌道検測車(両)	合計(両)
614 (112)	347 (109)	1 ()	1 ()	1 ()	964 (221)

(注) 1．()は外車でリース契約により使用する車両であります。

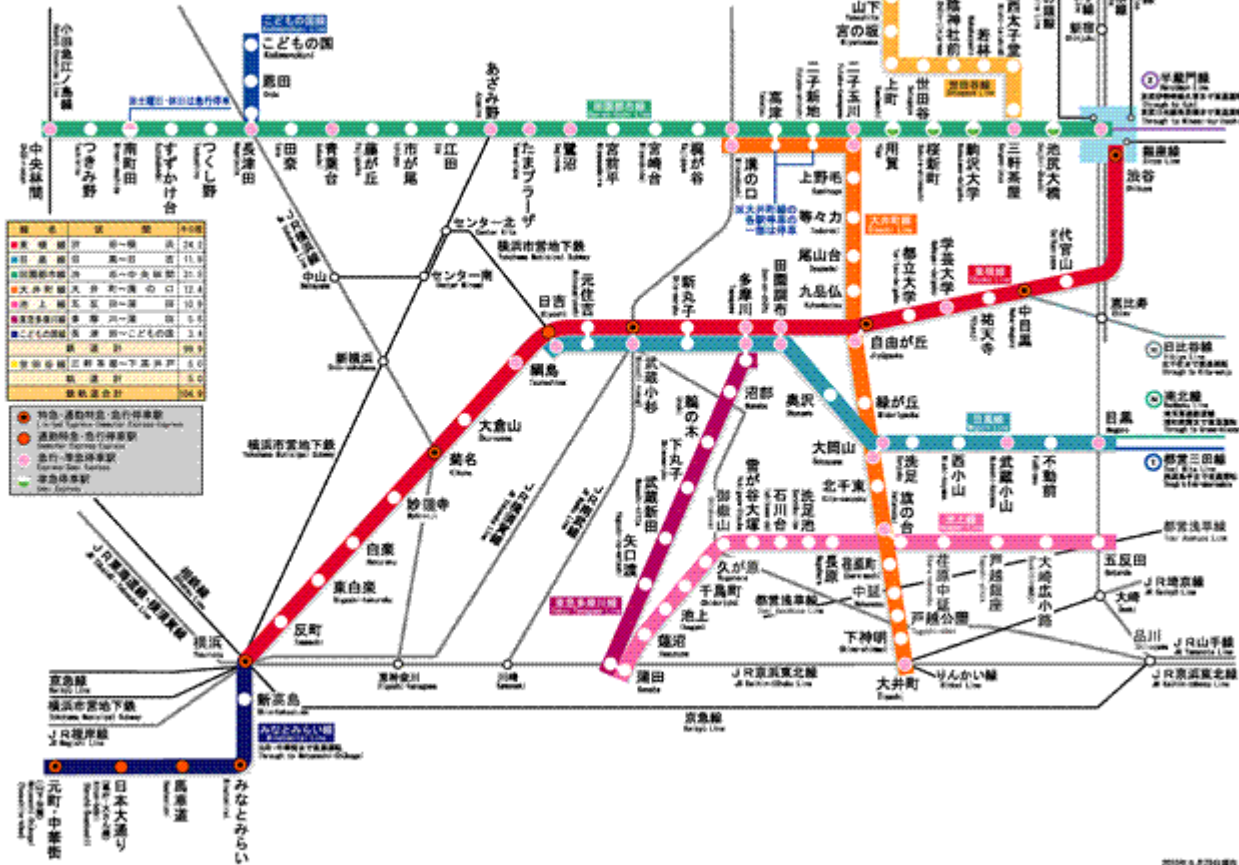
2．工場は、長津田車両工場、車庫は元住吉車庫ほか3カ所があり、概要は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

名称	所在地	土地		建物		従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	
長津田車両工場	横浜市青葉区	44,569	630	17,701	873	
元住吉車庫	川崎市中原区	44,031	8,844	4,245	92	
奥沢車庫	東京都世田谷区	9,132	661	31	7	
長津田車庫	横浜市緑区	64,537	4,299	7,382	436	
雪が谷車庫	東京都大田区	8,792	13	3,138	204	
計		171,063	14,449	32,498	1,614	

(注) 業務を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

東急線・みなとみらい線 路線図 Tokyu Lines・Minatomirai Line



〔国内子会社〕

ア．路線及び施設

平成22年3月31日現在

会社名	線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
上田電鉄(株) * 1	別所線	上田～別所温泉	11.6	単線	15	1
伊豆急行(株) * 1	伊豆急行線	伊東～伊豆急下田	45.7	単線	* 2 15	7

(注) * 1 : 軌間は、1.067m、電圧は、1,500Vであります。

* 2 : 上記の他に、共同使用駅が1駅あります。

イ．車両数

平成22年3月31日現在

会社名	電動客車 (両)	制御(付随) 客車(両)	架線検測車 (両)	動力車(両)	軌道検測車 (両)	合計(両)
上田電鉄(株) * 1	6	6				12
伊豆急行(株) * 2	44	24				68

(注) * 1 : 車庫及び工場として、下之郷技術区(長野県上田市)があります。

* 2 : 車両基地として、伊豆高原運輸区(静岡県伊東市)があります。

その他の交通事業

〔国内子会社〕

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
東急バス(株) 淡島営業所他 東京都世田谷区他東京神奈川 12カ所	バス業営業 所設備 * 1	3,444	3,216	6,855 (85,999)	267	13,784	1,329

(注) * 1 : 土地の一部を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、1,917m²であります。

また、車両数は乗合バス903両であります。

(3) 不動産事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成22年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
東急百貨店東横店西館・南館 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、2	3,162		31,498 (3,273)		34,661	

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
クイーンズスクエア横浜 横浜市西区	不動産賃貸 設備 * 1、3	22,164	153	6,004 (4,119)	134	28,457	
千代田区四番町所在土地 東京都千代田区	賃貸用土地 * 1			28,019 (2,573)		28,019	
東急渋谷駅前ビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、4	1,362	3	10,944 (1,201)	3	12,314	
渋谷マークシティ 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、5	8,861	35	434 (3,898)	38	9,369	
中央区京橋一丁目所在土地建物 東京都中央区	不動産賃貸 設備 * 1	0		8,788 (749)		8,789	
東急日吉駅ビル 横浜市港北区	不動産賃貸 設備 * 1、6	5,720	1	()	2	5,724	
麹町東急ビル 東京都千代田区	不動産賃貸 設備 * 1、7	316		4,738 (1,186)	1	5,056	
スタイリオ山下公園ザ・タワー 横浜市中区	不動産賃貸 設備 * 1、8	2,299	158	2,114 (1,676)	22	4,594	
キャロットタワー 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備 * 1、9	1,151		3,149 (1,921)	0	4,301	
J R東急目黒ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備 * 1、10	4,181	4	()	4	4,190	
東急自由が丘ビル 東京都目黒区	不動産賃貸 設備 * 1、11	241		2,612 (2,304)		2,854	
町田ターミナルプラザ 東京都町田市	不動産賃貸 設備 * 1、12	1,492	0	1,258 (3,963)	4	2,754	
カネイチ・オリエンタルビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、13	53		2,291 (352)	1	2,346	
香林坊第一開発ビル 石川県金沢市	不動産賃貸 設備 * 1、14	1,516		120 (778)	18	1,654	
ノクティ1・2 川崎市高津区	不動産賃貸 設備 * 1、15	716		784 (944)		1,500	
東急銀座二丁目ビル 東京都中央区	不動産賃貸 設備 * 1、16	1,096	28	272 (805)	3	1,401	

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他		
スタイリオ蒲田 東京都大田区	不動産賃貸 設備 * 1、17	1,323		()	41	1,365	
東急市ヶ尾情報センター 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、18	943		257 (3,959)	3	1,204	
東急すすき野ビル 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備 * 1、19	840		226 (9,039)	0	1,067	
蒲田東急ビル 東京都大田区	不動産賃貸 設備 * 1、20	339	0	693 (328)	0	1,034	
千代田区永田町二丁目土地 東京都千代田区	開発中 * 21			11,851 (7,881)		11,851	
虎ノ門一丁目計画 東京都港区	開発中 * 21			8,032 (1,764)		8,032	
渋谷新文化街区プロジェクト 東京都渋谷区	開発中 * 21			1,627 (187)	0	1,628	

(注) * 1 : 賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2 : 建物の賃貸可能面積は、38,102m²であります。

* 3 : 土地を賃借しております。土地の賃借面積は、4,150m²であります。

建物の賃貸可能面積は、71,140m²であります。

* 4 : 建物の賃貸可能面積は、6,128m²であります。

* 5 : 建物の賃貸可能面積は、21,981m²であります。

* 6 : 建物の賃貸可能面積は、29,659m²であります。

* 7 : 建物の賃貸可能面積は、7,418m²であります。

* 8 : 建物の賃貸可能面積は、8,150m²であります。

* 9 : 建物の賃貸可能面積は、8,162m²であります。

* 10 : 建物の賃貸可能面積は、12,231m²であります。

* 11 : 建物の賃貸可能面積は、9,574m²であります。

* 12 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、3,937m²であります。

建物の賃貸可能面積は、32,786m²であります。

* 13 : 建物の賃貸可能面積は、1,043m²であります。

* 14 : 建物の賃貸可能面積は、23,390m²であります。

* 15 : 建物の賃貸可能面積は、5,059m²であります。

* 16 : 建物の賃貸可能面積は、3,426m²であります。

* 17 : 建物の賃貸可能面積は、3,367m²であります。

* 18 : 建物の賃貸可能面積は、5,775m²であります。

* 19 : 建物の賃貸可能面積は、14,776m²であります。

* 20 : 建物の賃貸可能面積は、2,510m²であります。

* 21 : 開発中のため、記載すべき従業員数はありません。

〔国内子会社〕

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
伊豆急不動産㈱ ホテル伊豆急他 静岡県下田市他3カ所	不動産賃貸 設備 * 1、2	1,082	1	3,961 (132,385)	0	5,046	
㈱じょうてつ ドエル真駒内賃貸マンション他 札幌市南区他	不動産賃貸 設備 * 1、3	2,773	11	4,816 (81,226)	26	7,626	
CTリアルティ(有) セルリアンタワー東急ホテル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備 * 1、4	21,058	163	42,173 (9,396)	41	63,436	

(注) * 1：賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、29,726㎡であります。

* 3：建物の賃貸可能面積は、41,130㎡であります。

* 4：建物の賃貸可能面積は、104,154㎡であります。

(4) リテール事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成22年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積（㎡）	その他	合計	
青葉台東急スクエア 横浜市青葉区	ショッピング グセン ター* 1、2	9,739	71	3,255 (17,176)	93	13,159	
グランベリーモール 東京都町田市	ショッピング グセン ター* 1、3	4,177	-	8,504 (31,445)	61	12,743	
たまプラーザテラス 横浜市青葉区	ショッピング グセン ター* 1、4	16,573	0	270 (20,877)	702	17,546	
レミィ五反田 東京都品川区	ショッピング グセンター * 1、5	2,024	19	3,435 (1,979)	22	5,502	
三規庭 横浜市青葉区	ショッピング グセン ター* 1、6	927		188 (8,815)	1	1,117	

(注) * 1：賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2：建物の賃貸可能面積は、57,338㎡であります。

* 3：建物の賃貸可能面積は、52,029㎡であります。

* 4：建物の賃貸可能面積は、73,577㎡であります。

* 5：建物の賃貸可能面積は、6,933㎡であります。

* 6：建物の賃貸可能面積は、3,830㎡であります。

〔国内子会社〕

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他		
(株)東急ストア 五反田店他 東京都品川区他東京都内51店	販売店舗設 備 * 1	5,741	5	8,960 (20,752)	574	15,281	830
(株)東急ストア 中央林間店他 神奈川県大和市他 神奈川県内31店	販売店舗設 備 * 1	5,240	41	5,724 (14,800)	479	11,485	647
(株)東急ストア 下田店他 静岡県下田市他静岡県内2店	販売店舗設 備 * 2	338		2,040 (8,399)	11	2,390	31
(株)東急ストア 土気あすみが丘店他 千葉市緑区他千葉県内3店	販売店舗設 備 * 2	118		1,100 (6,610)	8	1,227	61
(株)東急ストア 上尾店他 埼玉県上尾市他埼玉県内1店	販売店舗設 備 * 2	276	0	1,633 (9,829)	12	1,922	21
(株)東急ストア 東扇島流通センター 川崎市川崎区	物流 センター	4,070	159	10,206 (60,180)	19	14,455	12
東光食品(株) 水戸工場他 茨城県東茨城郡他	食品製造工 場設備等	775	374	594 (33,291)	10	1,753	56
(株)東急百貨店 本店 東京都渋谷区	販売店舗設 備	6,233		17,731 (6,217)	177	24,142	199
(株)東急百貨店 東横店 東京都渋谷区	販売店舗設 備 * 2	5,792	21	()	225	6,039	310
(株)東急百貨店 札幌店 札幌市中央区	販売店舗設 備	6,571		11,553 (8,454)	287	18,412	209
(株)東急百貨店 町田東急ツインズ 東京都町田市	ショッピ ングセンタ ー * 3	8,802	0	8,949 (4,907)	69	17,821	31
(株)ながの東急百貨店 長野店 長野県長野市	販売店舗設 備	3,559	0	3,512 (6,089)	296	7,369	343
(株)ながの東急百貨店 長野店駐車場 長野県長野市	駐車場設備	82	0	2,282 (9,172)		2,365	
(株)北長野ショッピングセンター ながの東急ライフ 長野県長野市	販売店舗設 備	1,378	0	1,102 (7,750)	2	2,483	54

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
(株)クイーンズイースト QUEEN'S EAST 横浜市西区	販売店舗設 備 * 3	1,061		()	38	1,099	19
(株)セントラルフーズ 狭山工場他 埼玉県狭山市他	工場設備	396	215	1,224 (15,328)	89	1,925	82
(株)東急モールズデベロップメン ト SHIBUYA109 東京都渋谷区	ショッピ ングセン ター * 1	827		1,353 (151)	32	2,214	11

(注) * 1 : 土地建物を賃借している設備を含んでおります。

* 2 : 建物を賃借している設備を含んでおります。

* 3 : 建物の一部を賃借しております。

(5) レジャー・サービス事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成22年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
東急嶮山スポーツガーデン 横浜市青葉区	スポーツ施 設 * 1、2	726	33	3,894 (32,479)	24	4,678	
フィットネス&アクア アトリオ あざみ野 横浜市青葉区	スポーツ施 設 * 1	1,104	12	73 (3,235)	3	1,193	
フィットネス&アクア アトリオ ドゥー工碑文谷 東京都目黒区	スポーツ施 設 * 1	624		501 (3,857)	7	1,133	
東急セブンハンドレッドクラブ 千葉市緑区	ゴルフ場設 備 * 1、3	1,096		18,433 (1,018,519)		19,530	
グランドオークゴルフクラブ 兵庫県加東市	ゴルフ場設 備 * 1、4	402		5,937 (1,395,004)		6,340	
ファイブハンドレッドクラブ 静岡県裾野市	ゴルフ場設 備 * 1	290		4,296 (1,012,284)	-	4,586	
湯布高原ゴルフクラブ 大分県由布市	ゴルフ場設 備 * 1	301		2,367 (929,636)		2,668	
エメラルド コースト ゴルフリ ンクス 沖縄県宮古島市	ゴルフ場設 備 * 1、5	288		1,836 (805,600)	17	2,142	

- (注) * 1 : 賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。
* 2 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、58,235㎡であります。
* 3 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、250,261㎡であります。
* 4 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、793,723㎡であります。
* 5 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、100㎡であります。

〔国内子会社〕

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
(株)スリーハンドレッドクラブ スリーハンドレッドクラブ 神奈川県茅ヶ崎市	ゴルフ場設 備 * 1	899	46	2,942 (612,878)	66	3,955	54
イツ・コミュニケーションズ (株) たまプラザ放送センター 横浜市青葉区他横浜、川崎、東京 地区	有線テレビ ジョン放送 設備	5,054	1,773	53 (108)	2,079	8,961	274
(株)伊豆急ケーブルネットワーク 伊豆急ケーブルネットワーク 静岡県下田市～神奈川県湯河原 町	CATV他 付帯設備 * 2	775	218	189 (1,048)	7	1,190	36
ニッポンレンタカー北海道(株) ニッポンレンタカー千歳空港営 業所他 北海道千歳市他道内30カ所	レンタカー 営業所設備 * 3	492	11	1,396 (51,754)	48	1,949	94

- (注) * 1 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、2,666㎡であります。
* 2 : 帳簿価額「その他」には、無形固定資産を含んでおります。
* 3 : 土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、15,323㎡であります。

〔在外子会社〕

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他	合計	
マウナ ラニ リゾート(オペ レーション), INC. フランシス H. I'i ブラウン ゴ ルフコース 米国ハワイ州コハラコースト	ゴルフ場 設備 * 1	305		1,688 (1,892,955)	459	2,453	59

- (注) * 1 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、931,038㎡であります。

(6) ホテル事業

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成22年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
新橋愛宕山東急イン本館 東京都港区	ホテル設備 * 1、2	1,609	1	4,022 (1,011)	0	5,633	
東急博多ビル 福岡県福岡市博多区	ホテル設 備* 1、3	1,430	54	1,823 (854)	25	3,334	
宮古島東急リゾート 沖縄県宮古島市	ホテル設備 * 1、4	2,849	9	185 (159,278)	3	3,048	

(注) * 1 : 賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

* 2 : 建物の賃貸可能面積は、5,664m²であります。

* 3 : 建物の賃貸可能面積は、6,135m²であります。

* 4 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、13,223m²であります。

〔国内子会社〕

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他	合計	
(株)東急ホテルズ 羽田エクセルホテル東急 東京都大田区	ホテル設備 * 1、2	1,680	4	()	62	1,747	
東急リネン・サブライ(株) 相模工場他 神奈川県綾瀬市他	クリーニン グ設備	582	319	596 (17,840)	55	1,554	233
合同会社ニュー・パースペク ティブ・ワン 名古屋東急ホテル 名古屋市中区	ホテル設備 * 1	3,542	31	7,682 (9,172)	72	11,329	
合同会社ニュー・パースペク ティブ・ワン 京都東急ホテル 京都市下京区	ホテル設備 * 1	2,271	18	1,558 (7,842)	53	3,901	
合同会社ニュー・パースペク ティブ・ワン 今井浜東急リゾート 静岡県賀茂郡河津町	ホテル設備 * 1	1,114	8	335 (23,555)	50	1,509	

- (注) 1. * 1 : 賃貸又は施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。
* 2 : 建物を賃借しております。
2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
なお、賃貸しているため、記載すべき従業員数はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	建物の面積 (㎡)	従業員数 (人)
(株)東急ホテルズ	パン パシフィック 横浜ベイホテル東急ホテル他 横浜市西区他29店	ホテル建物	1,702	437,137	

〔在外子会社〕

平成22年 3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他		合計
マウナ ラニ リゾート(オペレーション), INC. マウナ ラニ ベイホテル&バンガローズ 米国ハワイ州コハラコースト	ホテル設備	3,292	5	1,368 (172,047)	255	4,921	412

(7) その他事業

主な設備は次のとおりであります。

〔国内子会社〕

平成22年 3月31日現在

会社名 事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(㎡)	その他		合計
東急テクノシステム(株) 本社・電設総合事務所他 川崎市宮前区他2カ所	本社・事務所工場設備	1,555	221	1,941 (14,289)	70	3,789	399
東急車輛製造(株) 本社・横浜製作所 横浜市金沢区	本社・工場設備	3,331	2,583	25,583 (294,979)	464	31,963	1,006
東急車輛製造(株) 和歌山製作所 和歌山県紀の川市	事務所工場設備	963	769	3,544 (98,888)	59	5,337	101
東急車輛製造(株) 群馬製作所 群馬県邑楽郡邑楽町	事務所工場設備	1,881	291	2,872 (111,000)	112	5,158	210
東急車輛製造(株) 羽生工場 埼玉県羽生市	事務所工場設備 * 1	929	514	294 (25,186)	35	1,773	39

(注) * 1 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、10,031㎡²であります。

(8) 全社

主な設備は次のとおりであります。

〔提出会社〕

平成22年3月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 面積(m ²)	その他		
Bunkamura 東京都渋谷区	複合文化設 備 * 1	7,464		11,814 (7,341)	14	19,293	
東急病院 東京都大田区	病院設備	2,894	11	0 (595)	427	3,333	170

(注) * 1 : 施設運営を委託しているため、記載すべき従業員数はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金につ
いては、借入金、社債及び自己資金でまかなう予定であります。

なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

新設、改修

会社名 事業所名 (工事件名)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 東横線渋谷 ～横浜間改良工事	交通事業	鉄道事業設備	159,316	57,026	平成14.5	平成27.3
当社 永田町二丁 目計画	不動産事業 ホテル事業	不動産賃貸設備、ホ テル設備	50,000	26,602	平成20.3	平成22.9
当社 二子玉川東 地区再開発事業(第1 期)	不動産事業等	不動産賃貸設備等	28,000	15,733	平成19.4	平成23.3
当社 たまプラー ザ駅周辺開発	リテール事業 等	ショッピングセン ター等	34,821	29,381	平成17.11	平成22.10
当社 渋谷新文化 街区プロジェクト	不動産事業等	不動産賃貸設備等	94,096	3,977	平成21.7	平成24.3
伊豆急行(株) 谷津トンネル補強工事	交通事業	鉄道事業設備	1,074	544	平成14.4	平成29.3
(株)東急ストア 戸塚店他5店 店舗新設	リテール事業	販売店舗設備	3,081	497	平成21.10	平成23.3

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,263,525,752	1,263,525,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,263,525,752	1,263,525,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
17.4.1(注1)	36,164	1,181,211	-	108,820	7,721	55,973
17.4.1~ 18.3.31(注2)	5,899	1,187,111	1,787	110,608	1,781	57,755
18.4.1~ 19.3.31(注3)	34,435	1,221,546	11,115	121,723	11,114	68,870
19.4.1~ 20.3.31(注4)	3	1,221,550	1	121,724	0	68,871
20.7.1(注5)	41,973	1,263,524	-	121,724	23,883	92,754
20.9.18(注6)	1	1,263,525	0	121,724	0	92,754

(注) 1. 平成17年4月1日の株式交換により株式会社東急百貨店を完全子会社化(株式会社東急百貨店株式1株につき、当社普通株式0.32株を割当交付)したことによる増加であります。

2. 転換社債の株式転換による増加であります。
3. 転換社債の株式転換による増加であります。
4. 転換社債の株式転換による増加であります。
5. 平成20年7月1日の株式交換により株式会社東急ストアを完全子会社化(株式会社東急ストア株式1株につき、当社普通株式1株を割当交付)したことによる増加であります。
6. 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	124	48	1,071	354	28	70,433	72,062	-
所有株式数 (単元)	30	589,097	16,478	40,152	190,522	78	417,414	1,253,771	9,754,752
所有株式数の 割合(%)	0.00	46.99	1.31	3.20	15.20	0.01	33.29	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,111,912株は「個人その他」に2,111単元及び「単元未満株式の状況」に912株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び818株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	77,475	6.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,856	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	47,310	3.74
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	38,357	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	36,143	2.86
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	24,476	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,477	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,188	1.68
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,236	1.60
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	19,806	1.57
計	-	380,326	30.10

- (注) 1. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社に組織変更しております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,111,000 (相互保有株式) 普通株式 4,320,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,247,340,000	1,247,340	-
単元未満株式	普通株式 9,754,752	-	-
発行済株式総数	1,263,525,752	-	-
総株主の議決権	-	1,247,340	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	2,111,000	-	2,111,000	0.17
(相互保有株式) (株)東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,381,000	-	3,381,000	0.27
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原町2番地	698,000	-	698,000	0.06
ゴールドパック(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目22番10号	240,000	-	240,000	0.02
(株)伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二丁目3番17号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,431,000	-	6,431,000	0.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

(信託型従業員持株インセンティブ・プランについて)

当社は、平成21年9月28日開催の取締役会において、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）の導入を決議しております。

本プランでは、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得し、持株会への売却を行います。従業員持株会信託口（以下、「信託口」という。）が取得する当社株式については、本項における自己株式の数には含めておりません。

なお、会計処理においては、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、財務諸表等に含めて計上しております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

12,303千株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

平成25年9月30日以前に持株会への拠出を開始し、かつ信託終了時に持株会に加入している者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	708,578	277,648,254
当期間における取得自己株式	86,466	33,934,465

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	216,126	87,948,260	9,445	3,719,261
保有自己株式数	2,111,912	-	2,188,933	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の主要な事業であります鉄軌道業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたり安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、混雑緩和を図るとともに効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。

さらに当社は平成22年度を初年度とする現行の中期2か年経営計画に取り組んでおり、大規模拠点開発をはじめとした設備投資を、社会経済の状況を見据えつつ着実に推進してまいります。今後とも、公共輸送機関としての使命を果たすべく、そして企業の持続的成長を可能とする利益基盤を確立させるべく、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、現行の中期2か年経営計画期間中、自己資本配当率（配当金総額÷期中平均連結自己資本×100）2%を目処におき、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。また当社は、会社法第454条5項に規定される中間配当をすることができる旨を定款に定めており、年2回の剰余金配当（中間配当及び期末配当）を行っております。これらの配当の決議機関は、中間配当については取締役会、期末配当に関しては株主総会であります。なお、配当回数の変更は予定しておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	3,785	3.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	(注) 3,784	3.0

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金33百万円を含めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	852	1,023	929	598	496
最低(円)	461	627	500	350	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	433	394	405	398	382	398
最低(円)	388	365	370	366	360	373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上條 清文	昭和10. 9. 12	昭和33年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成7年4月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役(現) 当社取締役副社長 平成13年6月 当社取締役社長 平成17年6月 当社取締役会長(現)	(注)3	53
取締役社長 (代表取締役)		越村 敏昭	昭和15. 9. 20	昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役(現) 平成17年6月 当社取締役社長(現)	(注)3	39
取締役副社長 (代表取締役)		鈴木 克久	昭和19. 1. 24	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役(現) 当社取締役副社長(現)	(注)3	18
取締役副社長 (代表取締役)		安達 功	昭和18. 10. 1	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役(現) 当社取締役副社長(現)	(注)3	68
専務取締役 (代表取締役)		野本 弘文	昭和22. 9. 27	昭和46年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 当社執行役員、開発事業本部長 平成20年1月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現) 平成22年4月 当社都市生活創造本部長 平成22年6月 当社代表取締役(現)	(注)3	75
専務取締役 (代表取締役)		杉田 芳樹	昭和22. 4. 14	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成13年7月 当社コーポレート統括本部 グループ事業室長 平成15年4月 当社財務戦略推進本部 グループ経営企画室統括室長 平成17年4月 当社取締役調査役 平成17年6月 東横車輛電設(株)(現 東急テ クノシステム(株))代表取締役 社長、当社顧問 平成21年4月 当社執行役員、グループ事業 本部長 平成21年6月 当社専務取締役(現) 平成22年6月 当社代表取締役(現)	(注)3	39
常務取締役	リテール事業本部長	木下 雄治	昭和26. 4. 23	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社執行役員(現) 当社ビル事業部長、リテール 関連事業推進会議事務局統 括部長 平成18年4月 当社リテール関連事業推進 会議事務局長 平成18年6月 当社常務取締役(現) 平成19年1月 当社リテール事業本部長 (現)	(注)3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		高橋 遠	昭和25. 6. 26	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員、社長室長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	21
常務取締役		今村 俊夫	昭和26. 4. 14	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員、経営統括室副 室長 平成18年6月 当社経営統括室長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	26
取締役	技師長	八方 隆邦	昭和16. 11. 22	昭和39年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社技師長(現) 平成18年6月 当社代表取締役 当社取締役副社長 平成21年4月 当社執行役員、鉄道事業本部 長 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)3	34
取締役	調査役	桑原 常泰	昭和24. 11. 19	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社執行役員、情報・コミュ ニケーション事業部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年11月 当社執行役員、リゾート事業 部長 平成22年6月 当社取締役(現)、当社調査 役(現)	(注)3	34
取締役	財務戦略室長	巴 政雄	昭和28. 11. 23	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社財務戦略推進本部財務 部統括部長 平成17年4月 当社執行役員(現) 当社財務戦略室副室長 平成18年6月 当社財務戦略室長(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	11
取締役	グループ事業本部長	大島 俊昭	昭和28. 6. 13	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 当社コーポレート統括本部 グループ事業室部長 平成15年4月 当社財務戦略推進本部グ ループ経営企画室主幹 平成17年6月 網走交通㈱代表取締役社長 平成21年5月 当社執行役員(現) 当社グループ事業本部副事 業本部長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成22年6月 当社グループ事業本部長 (現)	(注)3	22
取締役	鉄道事業本部長	泉 康幸	昭和31. 2. 13	昭和54年4月 当社入社 平成14年7月 当社コーポレート統括本部 グループ事業室部長 平成15年4月 当社経営統括本部人事政策 担当主幹 平成17年4月 当社経営統括室人事企画部 統括部長 平成18年7月 当社鉄道事業本部事業統括 部統括部長 平成19年7月 当社執行役員(現) 当社鉄道事業本部副事業本 部長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成22年6月 当社鉄道事業本部長(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	都市生活創造本部長 都市生活創造本部 事業統括部長	渡邊 功	昭和31.5.12	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 イッツ・コミュニケーションズ(株)常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社執行役員(現) 当社都市生活創造本部副本部長 平成22年6月 当社取締役(現)、当社都市生活創造本部長(現)、当社都市生活創造本部事業統括部長(現)	(注)3	5
取締役	都市生活創造本部 副本部長 都市生活創造本部 渋谷開発事業部長	大野 浩司	昭和31.7.1	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 東横車輻電設(株)(現 東急テクノシステム(株))取締役総務部長 平成20年4月 当社開発事業本部渋谷開発事業部開発第二部統括部長 平成21年4月 当社執行役員(現) 当社開発事業本部渋谷開発事業部長 平成22年4月 当社都市生活創造本部渋谷開発事業部長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)、当社都市生活創造本部副本部長(現)	(注)3	20
取締役	経営統括室長	星野 俊幸	昭和32.6.28	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 SAN FRANCISCO 109, INC.取締役社長 平成12年5月 SAN FRANCISCO 109, INC.取締役社長、 TOKYU CANADA CORPORATION 取締役社長 平成15年10月 当社経営統括本部リゾート事業室主幹 平成17年4月 当社経営統括室経営企画部統括部長 平成20年4月 当社執行役員(現) 当社開発事業本部事業統括部長 平成22年4月 当社都市生活創造本部事業統括部長 平成22年6月 当社取締役(現)、当社経営統括室長(現)	(注)3	5
取締役		根津 嘉澄	昭和26.10.26	平成3年4月 東武鉄道(株)常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長(現) 平成13年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役		小長 啓一	昭和5.12.12	昭和59年6月 通商産業事務次官 平成元年3月 アラビア石油(株)取締役副社長 平成3年3月 同社取締役社長 平成15年1月 AOCホールディングス(株) 取締役社長 平成15年6月 アラビア石油(株)取締役会長 平成16年6月 AOCホールディングス(株) 相談役 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 同社参与(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		植木 正威	昭和17.2.17	平成12年6月 東急不動産(株)取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成20年4月 東急不動産(株)取締役会長(現)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩田 哲夫	昭和23.4.30	平成15年6月 ㈱東京三菱銀行常務取締役 平成17年5月 同社常務執行役員 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	3
常勤監査役		垣本謙一郎	昭和16.8.19	昭和40年4月 当社入社 平成6年7月 当社財務部長 平成10年6月 当社生活情報事業部長 平成11年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	20
監査役		河野 俊二	昭和2.8.1	平成2年6月 東京海上火災保険㈱取締役社長 平成8年6月 同社取締役会長 平成13年6月 同社相談役 平成16年6月 当社監査役(現) 平成16年10月 東京海上日動火災保険㈱相談役 平成20年6月 同社名誉顧問(現)	(注)4	4
監査役		岡本 園衛	昭和19.9.11	平成11年3月 日本生命保険相互会社常務取締役 平成14年3月 同社専務取締役 平成17年4月 同社取締役社長(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		斎藤 勝利	昭和18.12.6	平成9年4月 第一生命保険相互会社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成16年7月 同社取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現) 平成22年4月 第一生命保険㈱取締役副会長(現)	(注)4	-
計						577

- (注) 1. 取締役根津嘉澄、取締役小長啓一、取締役植木正威は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役岩田哲夫、監査役河野俊二、監査役岡本園衛、監査役斎藤勝利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役20名の任期は、いずれも平成22年6月29日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役5名の任期は、いずれも平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業にとって重要なステークホルダーの価値向上を事業の原点として、持続的成長が可能となる事業ドメインの選択、およびマネジメントシステムの導入による「経営の継続性（Sustainability）」、視覚的に納得される組織構造の構築や制度の運用による「経営の可視性・透明性（Visibility）」、経営執行状況に関するステークホルダーへの説明責任の履行による「責任の明確性（Accountability）」の姿勢をそれぞれ重視し、強化しております。

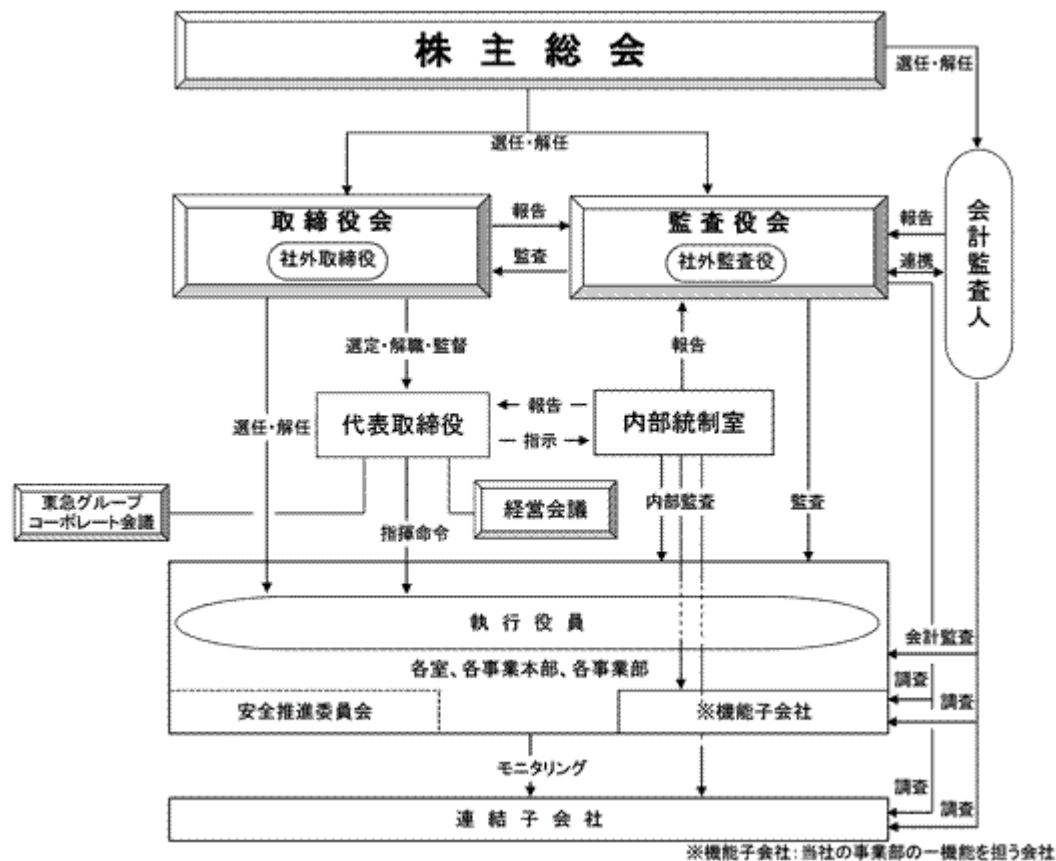
企業統治の体制（平成22年6月29日現在）

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を経営および監督の最高機関と位置づけており、原則として毎月1回定例で開催し、法令・定款および取締役会規程の定めによる会社の経営方針および業務執行上重要事項を議決するとともに、取締役の職務執行を監督しております。取締役会は社外取締役3名を含む20名で構成されており、平成18年6月より取締役の任期を2年から1年に短縮し、会社経営に対する取締役の責任を明確化しております。また監査役会は社外監査役4名を含む5名からなり、株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行を監査しています。

当社では経営と執行の分離をすすめ、権限および責任を明確化し、業務執行体制の強化を図ることを目的とした執行役員制度を平成17年4月から導入しております。また当社および連結子会社からなる企業集団の経営に関する重要課題を審議する機関として東急グループコーポレート会議を定期的で開催するとともに、会社の業務執行に関する基本方針および重要事項を審議し決定するための経営会議を原則として毎週開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社および東急グループでは「安全」をすべての事業の根幹と位置づけており、特に鉄道事業は極めて公共性の高い事業領域に属しており、お客さまの安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを推進しております。今後にわたって当社の安全管理体制を保全・確保することにより、企業価値・株主の共同利益を向上させていくためには、現行のコーポレート・ガバナンス体制に基づき、長期的視点にたった経営計画・職務遂行を推進する必要があると考えております。

また当社では取締役会において取締役業務分担を決議しており、各部門の業務内容について十分な知識と経験を有しさらに組織マネジメントにも習熟した社内取締役を配すことにより、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われることを確保することが重要であると判断しております。また社外取締役・社外監査役においては、さまざまな事業領域での企業経営等に精通し卓越した経営手腕を有する人材を7名招聘しており、その知見や独立した立場からの意見等を当社の経営に反映することで、社内取締役・執行役員との適切な職務執行を確保していると確信しております。

さらに当社は、多くの子会社群とともに幅広い事業を展開しており、企業集団全体として、株主の皆さま、お客さま、沿線住民の方々、行政機関、関係事業者、債権者、そして従業員やその家族といった、事業にとって重要なステークホルダー全般との信頼関係を維持向上させることが重要と考えております。そのため連結子会社を含めた企業集団を全体最適の観点から一元的にマネジメントすることができるよう、内部統制システム等の整備を進め、グループガバナンスを発揮するよう努めております。

八．内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況等

東急グループ経営方針における「コンプライアンス経営によるリスク管理」に基づく取り組みを踏まえつつ、内部統制のさらなる推進・高度化を図っております。

・コンプライアンス体制の整備状況

「東京急行電鉄行動規範」につき、定期的な研修およびマニュアルの整備等により周知に努めております。法務部門により全社的な法務チェックを実施するとともに、各部門にはコンプライアンス責任者、担当者、補佐者を設置し、「法務チェックポイント」などのチェックツールを配備してフロントチェック機能を持たせるなど、法令遵守体制を構築しております。コンプライアンス上の重要な事項については、経営会議において審議を行い、取締役会へ報告しております。また、法令等遵守の状況を監視する内部監査部門を社長直轄組織として設置しているほか、社内および弁護士事務所内にコンプライアンス相談窓口を設置し、子会社を含めた法令等遵守に関する状況が業務執行ラインから独立して把握されるシステムを整備しております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社では、反社会的勢力および団体とは取引や利益供与等はもちろん、一切の関係を拒絶しております。また、弁護士、警察当局等外部機関との連携を強化し、反社会的勢力排除のための体制を整備しております。

また当社では、コンプライアンスの推進およびCSR経営を積極的に実践していくため、役員・従業員の行動の基本原則である「東京急行電鉄行動規範」を制定し、その項目の一つとして「反社会的勢力との関係拒絶」について言及しており、反社会的勢力および団体との関係を徹底して断つとともに、市民社会の秩序や安全を確保するため、それらと断固として対決することを明示しています。

・リスク管理体制の整備の状況

「コンプライアンス経営によるリスク管理」を推進するため、事業ごとに洗い出されたりリスクをリスク管理部門が、全社的視点に基づき整理・集約し、経営会議に報告しております。当該リスクについては、経営会議においてコントロールの方向性や諸施策を審議したうえで、取締役会にも報告しております。

事業活動に関する様々な危機管理を行い損失の最小化を図るため、「危機管理基本規程」に基づき、全社的な危機管理体制の整備を進めております。

特に鉄道事業の安全をより確実に確保するために、平成18年6月に安全推進委員会を社内に発足させ、また取締役会において安全対策等について定期的に審議するほか、経営トップから現場まで一貫した安全管理体制を構築し、高度化していく運輸安全マネジメントに継続的に取り組んでおります。

・情報管理体制の整備状況

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報につき、「情報管理基本規程」、「情報セキュリティ規程」等に基づき保存および管理を行っております。

また、「機密情報管理規程」、「インサイダー取引防止規程」等に基づき、機密情報の管理を徹底するとともに、「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時開示すべき情報について積極的に開示しております。

- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況
 - 「グループ内部統制ガイドライン」の周知により、グループ各社に対して内部統制の重要性の認識を促し、グループ全体の内部統制の実効性を高めております。
 - 「ブランドマネジメント委員会」により、ブランド戦略等、ブランドに関する基本方針を決定し、グループ各社における東急ブランドの使用基準を明確化するとともに、アイデンティティーの発信により、東急ブランドの価値向上に努めております。また、東急ブランドの不正使用に対しては使用中止を求めています。
 - リスク管理の取り組みをグループの主要会社に展開しており、当社と同様の管理手法の周知およびリスク情報の収集を行っております。
 - 「東急グループコンプライアンス指針」を受け、グループの主要会社で「リスクマネジメント委員会」および「CSR推進委員会」を構成し、コンプライアンス、リスクマネジメントおよびCSR活動をグループとして一体的に推進しております。
 - 「連結経理ガイドライン」の制度や連結子会社を中心としたグループ会社に対する当社による内部監査・財務報告に係る内部統制の評価の実施等を通じて、企業集団の業務の適正を確保するために必要な指導・改善措置を行っております。

二．責任限定契約の締結

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査および監査役監査の状況（平成22年6月29日現在）

イ．内部監査

当社は、内部統制室に内部監査部門（16名）を設置して、会社業務の全般にわたり内部監査を実施することにより、会社経営の実態を正確に把握検討し、業務の改善を促進させる体制をとるとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。さらに子会社を含め経営の適正性を確保することを目的とした内部監査を強化し、継続的に実施しております。また、財務報告の信頼性を確保するため、20名の専任者を中心に財務報告に係る内部統制の整備・運用を進めております。

ロ．監査役監査

当社は、5名の監査役のうち4名は社外監査役を配し、経営者としての高い見識と独立した視点からの意見を求め、それを経営に適切に反映させるよう努めております。なお社内監査役には、長年にわたり当社にて決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、財務部門を統括してきた人材を配置しております。また、監査役の職務を補助する専任部署として、4名からなる監査役会事務局を設置し、監査役の指示に基づきその職務を遂行しております。

監査役は、監査役監査規程と監査役会規程の定めるところにより、当社の会計監査、業務監査に当たるとともに、企業集団内部統制システム監査の機能強化に取り組んでおります。常勤監査役による子会社への往訪や主要子会社監査役との日常的な連携に加え、連結会社常勤監査役連絡会の定例開催を通じて、企業集団として監査上の課題認識の共有、監査の質的向上を図っております。

八．内部統制部門、内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

監査役は、毎月内部統制室、総務部等から内部監査結果、内部通報状況、各社トラブル情報等の報告を受け、積極的に意見交換と緊密な連携を図っております。また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人、常勤監査役と当社執行部門（内部監査部門を含む）は毎月連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社および関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	湯本 堅 司	新日本有限責任監査法人
	川井 克 之	
	吉村 基	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補等 12名 その他 2名

社外取締役および社外監査役（平成22年6月29日現在）

イ．社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名であり、東京証券取引所に対して全員を独立役員として届け出ております。

ロ．社外取締役および社外監査役の機能・役割、選任状況に関する考え方ならびに当社との関係

当社の社外取締役である根津嘉澄は、東武鉄道株式会社の代表取締役社長であり、主に運輸業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に引き続き反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社との間に車両使用料等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外取締役である小長啓一は、AOCホールディングス株式会社の参与であり、通商産業行政、企業経営、財界活動などを通じた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に引き続き反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外取締役である植木正威は、当社関連会社である東急不動産株式会社の代表取締役会長であり、主に不動産業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に引き続き反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社との間に施設賃貸借等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である岩田哲夫は、当社の常勤監査役であり、金融機関における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社監査を確実に実施していただくにふさわしい人物であることから、引き続き社外監査役として選任しているものであります。当社は、同氏が過去において業務執行者であった株式会社三菱東京UFJ銀行から資金借入等の取引がありますが、当社の経営に重大な影響を与えるものではありません。なお、同氏は第138期定時株主総会（平成19年6月28日開催）にて監査役に選任され、さらに第139期定時株主総会（平成20年6月27日開催）においても再び選任されており、監査役就任以降は同社との関係は一切ありません。また同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外監査役である河野俊二は、東京海上日動火災保険株式会社の名誉顧問であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を引き続き当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しているものであります。同社は当社とは特記すべき取引関係にはありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外監査役である岡本園衛は、日本生命保険相互会社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を引き続き当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しているものであります。当社は同社との間に資金借入等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

同じく社外監査役である斎藤勝利は、第一生命保険株式会社の代表取締役副会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しているものであります。当社は同社との間に資金借入等の取引がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。なお同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

八．内部監査、監査役監査および会計監査との連携

社外取締役は、取締役会にて、内部監査および内部統制に関する事項に加え、鉄軌道事業の安全に対する取り組みや全社的重要リスク項目への対応等についての報告を定期的に受けることにより、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況を監督しております。

社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会において内部監査、内部統制両担当役員等に内部統制システムやリスク管理の状況につき報告を求め、改善を要する点を指摘する等、相互連携を図りつつ監査の実効性を確保することに努めております。また、会計監査人から定期的に職務の執行状況の報告を受け、積極的な意見、情報交換を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬(百万円)		
取締役	528	528		21
(うち社外取締役)	(24)	(24)		(4)
監査役	81	81		5
(うち社外監査役)	(56)	(56)		(4)
合計	610	610		26
(うち社外役員)	(80)	(80)		(8)

- (注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名(うち社外取締役1名)を含んでおります。
2. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第138期定時株主総会において年額550百万円以内(うち社外取締役分45百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)と決議いたしております。
3. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第138期定時株主総会において年額90百万円以内と決議いたしております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

執行役員を委嘱された取締役3名に対し、当該職務に対する給与として総額48百万円を支給しております。

ニ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬は役位などをもとにして定めた基準額をベースに、毎年の業績や従業員給与の動向を反映し次年度の基本報酬額を算定しております。また、上場企業等他社、主に公共性の高い企業の役員報酬水準も参考にしながら、株主総会で決議された総額の範囲内で支給しております。なお取締役の報酬については取締役会にて決定し、監査役の報酬については監査役間で協議の上決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行うなど株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況（平成22年3月31日現在）

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 70銘柄 38,089百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東急リアル・エステート投資法人	5,880	2,890	事業上の関係強化
東映(株)	6,000,000	2,868	同上
全日本空輸(株)	10,171,139	2,715	同上
京浜急行電鉄(株)	2,226,891	1,710	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	1,704	同上
京王電鉄(株)	2,405,400	1,517	同上
小田急電鉄(株)	1,910,110	1,486	同上
(株)横浜銀行	697,000	319	同上
住友信託銀行(株)	324,581	177	同上
(株)八十二銀行	260,000	138	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	171	1	175	4
連結子会社	148	4	146	1
計	319	5	321	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、内部統制評価体制構築に関する助言業務があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、CSR状況調査に関する助言業務があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構や監査法人等各種団体の開催するセミナー等に参加しております。また、企業会計基準やディスクロージャー制度等に関する刊行物や資料を受領し、関係部署にて内容の確認を行っております。その他、当社及び連結子会社に対し、連結決算に関するガイドラインやマニュアル等を配備し、適時更新する体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 42,419	2 40,738
受取手形及び売掛金	125,320	121,699
商品及び製品	23,274	18,882
分譲土地建物	2, 4 82,194	2, 4 57,534
仕掛品	27,166	23,833
原材料及び貯蔵品	8,879	7,908
繰延税金資産	13,115	10,245
その他	31,830	29,310
貸倒引当金	1,089	1,099
流動資産合計	353,111	309,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 575,668	2 597,780
機械装置及び運搬具（純額）	2 60,718	2 60,487
土地	2, 6 560,191	2, 6 571,346
建設仮勘定	148,955	143,563
その他（純額）	2 19,297	2 18,104
有形固定資産合計	1,364,832	1,391,281
無形固定資産	2 33,448	2 27,900
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 123,048	1, 5 109,515
繰延税金資産	8,701	5,449
その他	129,150	124,786
貸倒引当金	1,545	2,194
投資その他の資産合計	259,355	237,557
固定資産合計	1,657,635	1,656,739
資産合計	2,010,746	1,965,794

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 132,920	2 114,568
短期借入金	2 306,057	2 308,192
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
1年内償還予定の社債	37,000	18,000
未払法人税等	12,737	7,700
賞与引当金	12,359	11,786
前受金	30,450	37,394
その他	103,140	108,700
流動負債合計	654,667	606,342
固定負債		
社債	154,800	207,800
長期借入金	2 554,618	2 508,682
退職給付引当金	37,612	29,423
商品券回収損引当金	1,666	1,777
長期預り保証金	115,703	111,058
繰延税金負債	38,996	42,791
再評価に係る繰延税金負債	6 11,313	6 11,254
負ののれん	7 6,647	7 8,646
その他	28,684	29,643
固定負債合計	950,041	951,076
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	3 21,383	3 22,033
負債合計	1,626,092	1,579,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,842	140,806
利益剰余金	105,222	112,169
自己株式	2,039	6,711
株主資本合計	365,750	367,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,960	191
繰延ヘッジ損益	58	81
土地再評価差額金	6 8,948	6 9,329
為替換算調整勘定	5,396	4,027
評価・換算差額等合計	5,454	5,028
少数株主持分	13,450	13,324
純資産合計	384,654	386,341
負債純資産合計	2,010,746	1,965,794

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益	1,304,231	1,230,132
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 6 997,709	2, 6 953,080
販売費及び一般管理費	1, 2 241,220	1, 2 224,311
営業費合計	1,238,929	1,177,391
営業利益	65,301	52,741
営業外収益		
受取利息	434	441
受取配当金	971	1,438
受託工事事務費戻入	979	-
持分法による投資利益	871	3,523
負ののれん償却額	533	3,833
匿名組合投資利益	2,098	-
その他	4,661	4,700
営業外収益合計	10,551	13,937
営業外費用		
支払利息	17,567	17,243
その他	3,412	3,297
営業外費用合計	20,979	20,540
経常利益	54,872	46,138
特別利益		
固定資産売却益	3 960	3 8,839
工事負担金等受入額	12,972	781
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893
子会社株式売却益	-	2,790
投資有価証券売却益	315	-
退職給付信託設定益	-	3,144
その他	2,144	6,635
特別利益合計	18,286	24,086
特別損失		
固定資産売却損	4 566	4 87
工事負担金等受入額圧縮損	11,748	765
固定資産除却損	2,593	927
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,544	2,543
減損損失	5 6,511	5 6,782
投資有価証券売却損	-	9,129
その他	8,993	7,173
特別損失合計	32,957	27,409
税金等調整前当期純利益	40,201	42,815
法人税、住民税及び事業税	17,394	15,487
法人税等調整額	10,849	10,818
法人税等合計	28,244	26,305
少数株主利益	1,173	1,611
当期純利益	10,783	14,898

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,724	121,724
当期変動額		
転換社債の転換	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	121,724	121,724
資本剰余金		
前期末残高	117,192	140,842
当期変動額		
転換社債の転換	0	-
株式交換による増加	23,883	-
自己株式の処分	233	35
当期変動額合計	23,649	35
当期末残高	140,842	140,806
利益剰余金		
前期末残高	102,089	105,222
当期変動額		
剰余金の配当	7,440	7,570
当期純利益	10,783	14,898
土地再評価差額金の取崩	205	381
その他	5	-
当期変動額合計	3,132	6,946
当期末残高	105,222	112,169
自己株式		
前期末残高	2,448	2,039
当期変動額		
自己株式の取得	284	5,367
自己株式の処分	705	694
その他	10	0
当期変動額合計	409	4,672
当期末残高	2,039	6,711
株主資本合計		
前期末残高	338,557	365,750
当期変動額		
転換社債の転換	0	-
株式交換による増加	23,883	-
剰余金の配当	7,440	7,570
当期純利益	10,783	14,898
土地再評価差額金の取崩	205	381
自己株式の取得	284	5,367
自己株式の処分	471	658
その他	16	0
当期変動額合計	27,192	2,238
当期末残高	365,750	367,988

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,417	1,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,457	2,151
当期変動額合計	9,457	2,151
当期末残高	1,960	191
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	23
当期変動額合計	41	23
当期末残高	58	81
土地再評価差額金		
前期末残高	8,868	8,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	380
当期変動額合計	79	380
当期末残高	8,948	9,329
為替換算調整勘定		
前期末残高	308	5,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,088	1,368
当期変動額合計	5,088	1,368
当期末残高	5,396	4,027
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,961	5,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,506	425
当期変動額合計	14,506	425
当期末残高	5,454	5,028
少数株主持分		
前期末残高	32,214	13,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,764	125
当期変動額合計	18,764	125
当期末残高	13,450	13,324

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	390,733	384,654
当期変動額		
転換社債の転換	0	-
株式交換による増加	23,883	-
剰余金の配当	7,440	7,570
当期純利益	10,783	14,898
土地再評価差額金の取崩	205	381
自己株式の取得	284	5,367
自己株式の処分	471	658
その他	16	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,271	551
当期変動額合計	6,078	1,686
当期末残高	384,654	386,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,201	42,815
減価償却費	66,784	69,382
のれん償却額	6,127	3,001
減損損失	6,511	6,782
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	6,624
退職給付信託設定額	-	7,103
退職給付信託設定損益（ は益）	-	3,144
特定都市鉄道整備準備金の増減額（ は減少）	650	650
工事負担金等受入額	12,972	781
工事負担金等受入額圧縮損	11,748	765
投資有価証券売却損益（ は益）	309	8,200
子会社株式売却損益（ は益）	-	2,484
固定資産売却損益（ は益）	393	8,752
固定資産除却損	12,023	14,259
持分法による投資損益（ は益）	871	3,523
売上債権の増減額（ は増加）	6,664	3,354
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,022	41,150
仕入債務の増減額（ は減少）	5,775	14,620
前受金の増減額（ は減少）	-	4,517
預り保証金の増減額（ は減少）	1,410	3,936
前払年金費用の増減額（ は増加）	3,630	408
未払消費税等の増減額（ は減少）	-	2,505
受取利息及び受取配当金	1,405	1,879
支払利息	17,567	17,243
その他	5,429	9,931
小計	155,221	185,506
利息及び配当金の受取額	2,548	2,708
利息の支払額	17,700	17,031
法人税等の支払額	16,539	20,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,530	150,930

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	164,790	130,713
固定資産の売却による収入	2,113	7,719
投資有価証券の取得による支出	3,119	18,003
投資有価証券の売却による収入	576	7,533
投資有価証券の償還による収入	-	8,000
子会社株式の取得による支出	572	1,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1 7,040	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1 4,080
工事負担金等受入による収入	9,597	7,254
匿名組合出資金の払戻による収入	646	885
その他	365	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,223	116,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	39,614	52,387
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	227,000	80,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	207,000	100,000
長期借入れによる収入	83,370	89,469
長期借入金の返済による支出	63,655	72,475
社債の発行による収入	36,796	70,677
社債の償還による支出	64,696	37,000
ファイナンス・リース債務の調達による収入	2,248	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,821	2,248
自己株式の取得による支出	-	5,274
配当金の支払額	7,440	7,570
少数株主への配当金の支払額	920	503
その他	230	538
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,726	36,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	248
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,754	2,207
現金及び現金同等物の期首残高	37,234	41,988
現金及び現金同等物の期末残高	41,988	39,780

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 168社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により東急ウェルネス(株)他1社を、株式取得により(株)キッズベースキャンプを、追加出資によりCTリアルティ(有)をそれぞれ新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(株)北見東急ビル他6社を会社清算により、東急車輛設計(株)を他の連結子会社との合併により連結の範囲より除外しております。</p> <p>非連結子会社はTCプロパティーズ(株)他5社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>	<p>連結子会社数 156社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により(新)東急セキュリティ(株)(TSサービス(株)より商号変更)を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(株)札幌東急ストア他8社を株式売却により、マウナラニサービス, INC.他1社を会社清算により、(株)東光ドラッグ他1社を他の連結子会社との合併によりそれぞれ連結の範囲より除外しております。</p> <p>非連結子会社はTCプロパティーズ(株)他5社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、匿名組合出資の全額償還を受けた3社を、開示対象特別目的会社から除いております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末において、開示対象特別目的会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他4社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等17社であります。</p> <p>新規設立により伊豆東海岸鉄道整備(株)を、株式取得により北海道車体(株)を新たに持分法の適用範囲に含めることとしました。</p> <p>他方、会社清算により(株)シティ弘前ホテルを、株式売却により(株)ダイヤモンドアイを持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、(株)TMS及びクレードル興農(株)であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他4社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等17社であります。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、(株)TMS及びクレードル興農(株)であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社 東急リネン・サブライ(株)、 北海道北見バス(株)、 網走交通バス(株)、東和運輸(株)、 北海道舗道(株)、北海道新管財(株)、 (株)ニッポンレンタカー東急、 (株)アイ・アール・エス、 東急ジオックス(株)、関東鉱産(株)、 マウナ ラニ リゾート(オペレーション), INC.、 マウナ ラニ サービス, INC.、 マウナ ラニ リアルティ, INC.、 ヤンチェップ サン シティ PTY.LTD.、 セントアンドリュース プライベート エステート PTY.LTD.</p> <p>1月31日決算会社 (株)東急文化村、 (株)東急百貨店、 渋谷地下街(株)、 (株)ながの東急百貨店、 (株)北長野ショッピングセンター、 (株)東急タイム、 (株)東急百貨店サービス、 (株)セントラルフーズ、 (株)クイーンズイースト</p> <p>2月28日決算会社 山形新管財サービス(株)、 (株)東急ストア、 東光食糧(株)、東光食品(株)、 (株)東光フローラ、 (株)東光ドラッグ、東光サービス(株)、 (株)協同技術センター、 (株)札幌東急ストア</p> <p>(B) 4月30日決算会社 C Tリアルティ(有)</p> <p>6月30日決算会社 合同会社ニュー・パースペクティブ・ ワン</p> <p>9月30日決算会社 (株)ハーレスキーリゾート</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社 東急リネン・サブライ(株)、 東和運輸(株)、北海道舗道(株)、 北海道新管財(株)、 (株)ニッポンレンタカー東急、 (株)アイ・アール・エス、 東急ジオックス(株)、関東鉱産(株)、 マウナ ラニ リゾート(オペレーション), INC.、 マウナ ラニ リアルティ, INC.、 ヤンチェップ サン シティ PTY.LTD.、 セントアンドリュース プライベート エステート PTY.LTD.</p> <p>1月31日決算会社 (株)東急文化村、 (株)東急百貨店、 渋谷地下街(株)、 (株)ながの東急百貨店、 (株)北長野ショッピングセンター、 (株)東急タイム、 (株)東急百貨店サービス、 (株)セントラルフーズ、 (株)クイーンズイースト</p> <p>2月28日決算会社 (株)東急ストア、 東光食糧(株)、東光食品(株)、 (株)東光フローラ、東光サービス(株)、 (株)協同技術センター、 C Tリアルティ(有)</p> <p>(B) 6月30日決算会社 合同会社ニュー・パースペクティブ・ ワン</p> <p>9月30日決算会社 (株)ハーレスキーリゾート</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(A) 連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他32社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) (株)ハーレスキーリゾート他2社については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>	<p>(A) 連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他27社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) (株)ハーレスキーリゾート他1社については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が4月30日であったCTリアルティ(有)については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としておりましたが、同社が決算日を2月末日に変更したことにより、当連結会計年度においては、平成21年4月1日から平成22年2月28日までの11ヶ月間を連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金(その他有価証券)については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 分譲土地建物は、従来、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法及び低価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が3,457百万円、税金等調整前当期純利益が4,778百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。 (追加情報) 当社及び一部を除く国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ378百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法を採用しております。 なお、当社及び一部を除く連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)に基づく定額法により処理しております。</p> <p>(ニ) 商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)及び上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物等に係る部分については、営業費(固定資産除却費等)に計上しております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建金 銭債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>[借手側のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引]</p> <p>一部の連結子会社を除き、引き続き通常の賃貸借処理に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>[貸手側のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引]</p> <p>前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>なお、当該リース投資資産に関する、会計基準適用後の残存期間における利息の配分については、定額法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによる影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「分譲土地建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「たな卸資産」の内訳はそれぞれ、「分譲土地建物」91,982百万円、「商品及び製品」25,466百万円、「仕掛品」14,943百万円、「原材料及び貯蔵品」9,721百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券」は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれている当該残高は22百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該残高は389百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において「前受金及び未成工事受入金」として掲記されていたものは、X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「前受金」「その他(流動負債)」として表示しております。なお、前連結会計年度における「前受金及び未成工事受入金」の内訳はそれぞれ、「前受金」40,047百万円、「その他(流動負債)」2,793百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受託工事事務費戻入」「匿名組合投資利益」、特別利益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、それぞれ各項目の「その他」に含めることにいたしました。なお、当連結会計年度の各項目の「その他」に含まれている当該金額は、それぞれ「受託工事事務費戻入」596百万円、「匿名組合投資利益」231百万円、「投資有価証券売却益」929百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益の「子会社株式売却益」、特別損失の「投資有価証券売却損」は、各項目の「その他」に含めておりましたが、それぞれ各項目総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は、それぞれ「子会社株式売却益」0百万円、「投資有価証券売却損」5百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」及び「子会社株式売却損益(は益)」、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、各活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は、それぞれ「退職給付引当金の増減額(は減少)」130百万円、「子会社株式売却損益(は益)」0百万円、「貸付けによる支出」166百万円、「貸付金の回収による収入」143百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額(は増加)」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、各活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、それぞれ「前払年金費用の増減額(は増加)」10百万円、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」288百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」、「子会社株式売却損益(は益)」、「前受金の増減額(は減少)」、「未払消費税等の増減額(は減少)」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、各活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、それぞれ「退職給付引当金の増減額(は減少)」130百万円、「子会社株式売却損益(は益)」0百万円、「前受金の増減額(は減少)」1,578百万円、「未払消費税等の増減額(は減少)」405百万円、「自己株式の取得による支出」284百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入について)</p> <p>当社は、平成21年9月28日開催の取締役会において、東急グループ従業員持株会(以下「持株会」という。)を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)の導入を決議しております。</p> <p>本プランでは、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得(総額5,090百万円)し、持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口(以下「信託口」という。)は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に信託口が保有する当社株式数は11,111千株であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																					
1.有形固定資産減価償却累計額 802,608百万円		1.有形固定資産減価償却累計額 827,413百万円																					
2.偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。		2.偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table>		相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	164	その他	245	合計	409	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368</td> </tr> </tbody> </table>		相手先	金額 (百万円)	金融機関等からの借入		住宅融資保証	146	その他	222	合計	368
相手先	金額 (百万円)																						
金融機関等からの借入																							
住宅融資保証	164																						
その他	245																						
合計	409																						
相手先	金額 (百万円)																						
金融機関等からの借入																							
住宅融資保証	146																						
その他	222																						
合計	368																						
3.受取手形割引高 99百万円		3.受取手形割引高 154百万円																					
4.受取手形裏書譲渡高 555百万円		4.受取手形裏書譲渡高 187百万円																					
5. 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 57,257百万円		5. 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 59,957百万円																					
6. 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。		6. 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。																					
担保資産		担保資産																					
分譲土地建物 4百万円 (- 百万円)		分譲土地建物 155百万円 (- 百万円)																					
建物及び構築物 355,261 (289,392)		建物及び構築物 377,125 (314,355)																					
機械装置及び運搬具 34,160 (33,880)		機械装置及び運搬具 37,122 (36,813)																					
土地 124,544 (50,864)		土地 122,257 (52,292)																					
その他の資産 11,183 (10,708)		その他の資産 10,305 (9,815)																					
合計 525,155 (384,845)		合計 546,968 (413,276)																					
担保付債務		担保付債務																					
短期借入金 34,651百万円 (24,348百万円)		短期借入金 33,909百万円 (23,416百万円)																					
長期借入金 231,718 (170,181)		長期借入金 201,667 (148,678)																					
その他 3,978 (-)		その他 3,109 (-)																					
合計 270,347 (194,529)		合計 238,686 (172,095)																					
上記のうち()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。		上記のうち()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。																					

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
7. 3 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものがあります。	7. 3 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものがあります。
8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 180,866百万円	8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 181,122百万円
9. 4 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 2,489百万円	9. 4 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 7,758百万円
10. 5 有価証券の貸付 投資有価証券 733百万円	10. 5 有価証券の貸付 投資有価証券 688百万円
11. 6 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)及び(株)東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。 なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。 (1) 伊豆急行(株) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 88百万円 (2) (株)じょうてつ ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 215百万円	11. 6 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)及び(株)東急レクリエーションにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。 なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価後の帳簿価額と時価との差額は以下のとおりであります。 (1) 伊豆急行(株) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 88百万円 (2) (株)じょうてつ ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 166百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>(3) 東急不動産㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った年月日(子会社の合併による再評価) 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,007百万円 <p>(4) ㈱東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年12月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 603百万円 <p>12. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">76,146百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,879百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">73,267百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,420百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>13. 7 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">10,933百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">17,581百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	76,146百万円	貸出実行残高	2,879百万円	差引額	73,267百万円	貸出コミットメントの総額	26,000百万円	貸出実行残高	579百万円	差引額	25,420百万円	のれん(無形固定資産)	10,933百万円	負ののれん(固定負債)	17,581百万円	<p>(3) 東急不動産㈱</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った年月日(子会社の合併による再評価) 平成13年3月31日 ・当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。 <p>(4) ㈱東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年12月31日 ・当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。 <p>12. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">68,214百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">65,717百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>13. 7 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5,149百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">13,795百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	68,214百万円	貸出実行残高	2,496百万円	差引額	65,717百万円	貸出コミットメントの総額	26,000百万円	貸出実行残高	-百万円	差引額	26,000百万円	のれん(無形固定資産)	5,149百万円	負ののれん(固定負債)	13,795百万円
貸出コミットメントの総額	76,146百万円																																
貸出実行残高	2,879百万円																																
差引額	73,267百万円																																
貸出コミットメントの総額	26,000百万円																																
貸出実行残高	579百万円																																
差引額	25,420百万円																																
のれん(無形固定資産)	10,933百万円																																
負ののれん(固定負債)	17,581百万円																																
貸出コミットメントの総額	68,214百万円																																
貸出実行残高	2,496百万円																																
差引額	65,717百万円																																
貸出コミットメントの総額	26,000百万円																																
貸出実行残高	-百万円																																
差引額	26,000百万円																																
のれん(無形固定資産)	5,149百万円																																
負ののれん(固定負債)	13,795百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 570百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,359百万円</p> <p>退職給付費用 11,314百万円</p>	<p>1. 引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,270百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 11,786百万円</p> <p>退職給付費用 13,352百万円</p>
<p>2. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 105,523百万円</p> <p>経費 113,974百万円</p> <p>諸税 4,520百万円</p> <p>減価償却費 10,540百万円</p> <p>のれん償却額 6,661百万円</p>	<p>2. 1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <p>人件費 100,181百万円</p> <p>経費 102,491百万円</p> <p>諸税 4,546百万円</p> <p>減価償却費 10,256百万円</p> <p>のれん償却額 6,834百万円</p>
<p>3. 2 営業費に含まれる研究開発費 421百万円</p>	<p>3. 2 営業費に含まれる研究開発費 533百万円</p>
<p>4. 3 固定資産売却益</p> <p>世田谷区玉川四丁目 (土地) 511百万円</p> <p>品川区西五反田四丁目 (土地) 225百万円</p> <p>その他 222百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 960百万円</p>	<p>4. 3 固定資産売却益</p> <p>目黒区大橋一丁目建物(注) (建物及び構築物等) 3,340百万円</p> <p>品川区旗の台一丁目店舗 (土地・建物及び構築物等) 2,316百万円</p> <p>川崎市中原区今井上町 (土地) 1,910百万円</p> <p>その他 1,272百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 8,839百万円</p> <p>(注) 収用による譲渡益であります。</p>
<p>4 固定資産売却損</p> <p>クイーンズスクエア横浜 [アット!]内装設備 274百万円 (建物等)</p> <p>ハワイ州レストラン施設 (土地・建物及び構築物等) 139百万円</p> <p>その他 152百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 566百万円</p>	<p>4 固定資産売却損</p> <p>川崎市高津区溝口一丁目 (土地) 30百万円</p> <p>静岡県伊東市福利厚生施設 (建物及び構築物等) 22百万円</p> <p>その他 34百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 87百万円</p>
<p>5. 5 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ86件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,511百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>5. 5 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ81件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,782百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主に店舗等計49件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	4,068	首都圏	主に店舗等計53件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	4,708
中部北陸圏	主に店舗及び賃貸不動産等計16件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	919	中部北陸圏	主に宿泊施設等計17件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業 その他事業	793
その他	主に店舗及び事業所等計21件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業	1,523	その他	主に宿泊施設等計11件	土地及び建物等	不動産事業 ホテル事業	1,280
地域ごとの減損損失の内訳					地域ごとの減損損失の内訳				
地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	1,439	2,112	516	4,068	首都圏	1,204	2,250	1,253	4,708
中部北陸圏	221	388	309	919	中部北陸圏	107	454	231	793
その他	570	496	457	1,523	その他	429	792	59	1,280
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.9%～5.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6.6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,971百万円</p>					<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%～5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>6.6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 運輸業等営業費及び売上原価 1,949百万円</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,221,550	41,975	-	1,263,525
合計	1,221,550	41,975	-	1,263,525
自己株式				
普通株式(注2)	4,086	644	1,154	3,577
合計	4,086	644	1,154	3,577

(注1) 発行済株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

株式交換による増加 41,973千株
転換社債の転換による増加 1千株

(注2) (1)自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 519千株
株式交換に伴う取得による増加 109千株
持分の変動による増加 15千株

(2)自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,150千株
売却による減少 4千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,657	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	3,783	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,785	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,263,525	-	-	1,263,525
合計	1,263,525	-	-	1,263,525
自己株式				
普通株式(注)	3,577	13,013	1,593	14,996
合計	3,577	13,013	1,593	14,996

(注) (1)当連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式11,111千株を含めて記載しております。

(2)自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

従業員持株会信託口における株式買付による増加 12,303千株
単元未満株式の買取りによる増加 708千株
持分の変動による増加 1千株

(3)自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

従業員持株会信託口における株式売却による減少 1,192千株
単元未満株式の買増請求による減少 216千株
子会社の株式売却による減少 182千株
持分の変動による減少 3千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,785	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	(注)3,785	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(注)第2四半期連結会計期間末に、従業員持株会信託口において保有する当社株式5,905千株を自己株式として認識しておりますが、当該株式は配当の権利落後に取得したものであり、「配当金の総額」には当該株式にかかる配当金17百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注)3,750	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金33百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,419百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">41,988百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 C Tリアルティ(有)が追加出資により新たに連結子会社となっております。同社の連結開始時における資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,795百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,213百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">37,681百万円</td> </tr> </table> <p>1 なお、追加出資により支出した現金及び現金同等物から、上記の流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した6,283百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 連結子会社である㈱東急ストアを株式交換により完全子会社化しております。 これにより、資本剰余金が23,883百万円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	42,419百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,032百万円	現金同等物に含まれる有価証券	22百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	579百万円	現金及び現金同等物	41,988百万円	流動資産	3,795百万円	固定資産	65,213百万円	流動負債	2,054百万円	固定負債	37,681百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,738百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,780百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱札幌東急ストアが連結子会社でなくなっております。同社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,218百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,330百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,406百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>1 なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から、譲渡により取得した現金及び現金同等物を控除した4,080百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として表示しております。</p>	現金及び預金勘定	40,738百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	957百万円	現金及び現金同等物	39,780百万円	流動資産	4,218百万円	固定資産	14,330百万円	流動負債	12,406百万円	固定負債	3,141百万円	少数株主持分	27百万円
現金及び預金勘定	42,419百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	1,032百万円																																		
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円																																		
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	579百万円																																		
現金及び現金同等物	41,988百万円																																		
流動資産	3,795百万円																																		
固定資産	65,213百万円																																		
流動負債	2,054百万円																																		
固定負債	37,681百万円																																		
現金及び預金勘定	40,738百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	957百万円																																		
現金及び現金同等物	39,780百万円																																		
流動資産	4,218百万円																																		
固定資産	14,330百万円																																		
流動負債	12,406百万円																																		
固定負債	3,141百万円																																		
少数株主持分	27百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (所有権移転ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産 主として、交通事業における鉄道車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産 主として、レジャー・サービス事業における通信設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、当社及び一部を除く連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,425</td> <td style="text-align: center;">3,405</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">1,893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">16,993</td> <td style="text-align: center;">11,196</td> <td style="text-align: center;">1,247</td> <td style="text-align: center;">4,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22,419</td> <td style="text-align: center;">14,602</td> <td style="text-align: center;">1,373</td> <td style="text-align: center;">6,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,425	3,405	126	1,893	その他	16,993	11,196	1,247	4,550	合計	22,419	14,602	1,373	6,443	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (所有権移転ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,246</td> <td style="text-align: center;">2,393</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">11,344</td> <td style="text-align: center;">7,139</td> <td style="text-align: center;">1,177</td> <td style="text-align: center;">3,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,591</td> <td style="text-align: center;">9,532</td> <td style="text-align: center;">1,301</td> <td style="text-align: center;">3,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,246	2,393	124	729	その他	11,344	7,139	1,177	3,027	合計	14,591	9,532	1,301	3,756
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置及び運搬具	5,425	3,405	126	1,893																																					
その他	16,993	11,196	1,247	4,550																																					
合計	22,419	14,602	1,373	6,443																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
機械装置及び運搬具	3,246	2,393	124	729																																					
その他	11,344	7,139	1,177	3,027																																					
合計	14,591	9,532	1,301	3,756																																					

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,436百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,331百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 887百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	2,894百万円	1年超	4,436百万円	合計	7,331百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,351百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 594百万円</p> <p>(注) 同左</p>	1年内	2,331百万円	1年超	2,020百万円	合計	4,351百万円				
1年内	2,894百万円																
1年超	4,436百万円																
合計	7,331百万円																
1年内	2,331百万円																
1年超	2,020百万円																
合計	4,351百万円																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,833百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,833百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,833百万円	リース資産減損勘定の取崩額	393百万円	減価償却費相当額	3,833百万円	減損損失	110百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,459百万円	リース資産減損勘定の取崩額	382百万円	減価償却費相当額	2,459百万円	減損損失	101百万円
支払リース料	3,833百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	393百万円																
減価償却費相当額	3,833百万円																
減損損失	110百万円																
支払リース料	2,459百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	382百万円																
減価償却費相当額	2,459百万円																
減損損失	101百万円																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,413百万円</td> </tr> </table>	1年内	18,374百万円	1年超	102,038百万円	合計	120,413百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,358百万円</td> </tr> </table>	1年内	19,195百万円	1年超	109,163百万円	合計	128,358百万円				
1年内	18,374百万円																
1年超	102,038百万円																
合計	120,413百万円																
1年内	19,195百万円																
1年超	109,163百万円																
合計	128,358百万円																
<p>(注) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p>																	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,438百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額 (流動資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,037百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,667百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,108百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	3,461百万円	見積残存価額部分	5百万円	受取利息相当額	27百万円	リース投資資産	3,438百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	1,360	1年超2年以内	998	2年超3年以内	640	3年超4年以内	341	4年超5年以内	114	5年超	5	合計	3,461	1年内	5,037百万円	1年超	15,630百万円	合計	20,667百万円	流動資産	3,108百万円	流動負債	1,258百万円	固定負債	1,965百万円	<p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,912百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額 (流動資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,559百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,582百万円</td> </tr> </table> <p>5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,668百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	2,912百万円	見積残存価額部分	7百万円	受取利息相当額	16百万円	リース投資資産	2,903百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	1,233	1年超2年以内	837	2年超3年以内	494	3年超4年以内	256	4年超5年以内	85	5年超	4	合計	2,912	1年内	4,559百万円	1年超	14,023百万円	合計	18,582百万円	流動資産	2,668百万円	流動負債	1,184百万円	固定負債	1,654百万円
リース料債権部分	3,461百万円																																																																								
見積残存価額部分	5百万円																																																																								
受取利息相当額	27百万円																																																																								
リース投資資産	3,438百万円																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	1,360																																																																								
1年超2年以内	998																																																																								
2年超3年以内	640																																																																								
3年超4年以内	341																																																																								
4年超5年以内	114																																																																								
5年超	5																																																																								
合計	3,461																																																																								
1年内	5,037百万円																																																																								
1年超	15,630百万円																																																																								
合計	20,667百万円																																																																								
流動資産	3,108百万円																																																																								
流動負債	1,258百万円																																																																								
固定負債	1,965百万円																																																																								
リース料債権部分	2,912百万円																																																																								
見積残存価額部分	7百万円																																																																								
受取利息相当額	16百万円																																																																								
リース投資資産	2,903百万円																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	1,233																																																																								
1年超2年以内	837																																																																								
2年超3年以内	494																																																																								
3年超4年以内	256																																																																								
4年超5年以内	85																																																																								
5年超	4																																																																								
合計	2,912																																																																								
1年内	4,559百万円																																																																								
1年超	14,023百万円																																																																								
合計	18,582百万円																																																																								
流動資産	2,668百万円																																																																								
流動負債	1,184百万円																																																																								
固定負債	1,654百万円																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、鉄軌道事業をはじめとする各事業の設備投資計画に照らして、必要な資金を主に金融機関からの借入や社債発行により調達しております。資金運用については元本保証もしくはこれに準じる商品による余剰資金の運用に限定し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債の用途は主として設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後19年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(8)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、内部規程に従い、各部門が所管業務の債権を相手先別に期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、業務上の必要から保有しており、信用リスクも僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て債務の為替変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部が取引の実行、管理及び報告を行っております。また、連結子会社においても、取引の実行及び管理は、取引毎に担当役員の承認を受け、財務担当部署で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が月次で資金計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	40,738	40,738	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	121,699 1,099		
	120,600	120,600	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	210	210	0
関連会社株式	56,868	52,302	4,565
その他の有価証券	23,287	23,287	-
資産計	241,706	237,140	4,566
(1) 支払手形及び買掛金	114,568	114,568	-
(2) 短期借入金(*2)	176,460	176,460	-
(3) 社債(*3)	225,800	235,458	9,658
(4) 長期借入金(*4)	640,413	644,087	3,674
負債計	1,157,242	1,170,575	13,332
デリバティブ取引(*5)	(91)	(91)	-

(*1)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金の1年内返済額を含めておりません。

(*3)1年内償還額を含めております。

(*4)1年内返済額を含めております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額(*)を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた社債（注記事項「デリバティブ取引関係」を参照）については、当該金利スワップのレートによる元利金の合計額

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額（*）を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（*）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（注記事項「デリバティブ取引関係」を参照）については、当該金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	26,638
特定目的会社に係る優先出資金	2,088
その他	422

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	34,925	-	-	-
受取手形及び売掛金	119,368	2,329	1	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	0	212	-	-
合計	154,294	2,542	1	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	18,000	21,000	22,000	14,800	38,000	112,000
長期借入金	131,731	89,086	74,916	61,844	79,005	203,829
合計	149,731	110,086	96,916	76,644	117,005	315,829

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	19	19	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	19	19	0
合計		19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,564	38,602	9,037
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	29,564	38,602	9,037
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,034	5,365	1,668
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	3,110	3,082	28
小計	10,145	8,448	1,697	
合計		39,710	47,050	7,339

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について171百万円の減損処理をしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
570	315	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,558
特定目的会社に係る優先出資金	2,088
匿名組合出資金	1,951
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	19	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	19	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29	29	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29	29	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	181	180	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181	180	0
合計		210	210	0

（注） 市場価格がない満期保有目的の債券（連結貸借対照表計上額 0万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,963	7,641	4,322
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,963	7,641	4,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,432	9,734	1,302
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,891	3,110	219
	小計	11,323	12,845	1,521
合計		23,287	20,486	2,801

（注） 市場価格がない非上場株式等（連結貸借対照表計上額 26,059万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	7,329	928	9,095
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,329	928	9,095

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について5百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

受取利息及び支払利息の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っており、投機目的では行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...社債、借入金、外貨建金銭債務

ヘッジ方針

取引の権限等を定めた規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのすでに経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

2. 取引に係るリスクの内容

利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあり、また、為替予約取引には為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の受取利息または支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。なお、これらの取引の相手先は金融機関であり、当社及び連結子会社の取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。

3. 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引に関して、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部が取引の実行、管理及び報告を行っております。

また、連結子会社においても、取引の実行及び管理は、取引毎に担当役員の承認を受け、財務担当部署で行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1. 通貨関連	ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。なお当連結会計年度につきましては、記載すべき事項はありません。
2. 金利関連	ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。なお当連結会計年度につきましては、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建金銭債務	8	-	0
合計			8	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,005	825	91
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債・長期借入金	25,452	20,716	(*)
合計			41,457	21,541	91

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価(*)は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けており、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。なお、当社及び一部連結子会社において退職給付信託を設定しております。

東急車輛製造(株)は適格年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。このほか、一部の連結子会社において適格退職年金制度を廃止し、積立額の清算をしております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している(株)ながの東急百貨店及び(株)北長野ショッピングセンター(1月31日決算会社)は、関東百貨店厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

直近の財政決算報告書における諸数値の合計は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：百万円)	
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	55,454	35,671
年金財政計算上の給付債務の額	51,071	51,960
差引額(-)	4,382	16,289

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	3.9%
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	3.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因には、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,411百万円(前連結会計年度5,779百万円)があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金21百万円(前連結会計年度22百万円)を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は加入する(株)ながの東急百貨店及び(株)北長野ショッピングセンターの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	123,129	111,409
年金資産	63,044	74,717
未積立退職給付債務(+)	60,084	36,691
未認識数理計算上の差異	74,965	59,918
未認識過去勤務債務	4,339	4,086
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	10,541	19,139
前払年金費用	48,153	48,562
退職給付引当金(-)	37,612	29,423

(注)

前連結会計年度
 (平成21年3月31日)

1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

2. 当社従業員及び一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額6,978百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

また、(株)東急百貨店の確定拠出年金制度への資産移換額は2,003百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額976百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

当連結会計年度
 (平成22年3月31日)

1. 同左
2. 東急車輛製造(株)における、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	5,740
年金資産の減少	412
未認識数理計算上の差異	292
未認識過去勤務債務	57
退職給付引当金の減少	4,977

3. 当社従業員及び一部の出向者における確定拠出年金制度への資産移換額は19,625百万円であり8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,619百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

また、(株)東急百貨店の確定拠出年金制度への資産移換額は2,003百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額486百万円は、流動負債「その他」に計上しております。東急車輛製造(株)の確定拠出年金制度への資産移換額は5,456百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額5,043百万円は、流動負債「その他」、固定負債「その他」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	4,549	4,080
利息費用	2,504	2,434
期待運用収益	1,233	892
数理計算上の差異の費用処理額	4,766	6,893
過去勤務債務の費用処理額	819	791
確定拠出年金への掛金支払額	1,546	1,627
退職給付費用 (+ + + + +)	11,314	13,352
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	44	66
退職給付制度廃止に伴う損益	-	85
計 (+ +)	11,269	13,333

(注)

- | 前連結会計年度
(平成21年3月31日) | 当連結会計年度
(平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金96百万円を支払っており、特別損失として計上していません。 | 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金138百万円を支払っており、特別損失として計上していません。 |
| 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 | 2. 同左 |
| 3. (株)ながの東急百貨店における、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額「確定拠出年金制度への移行に伴う損益」は、特別利益「その他」に計上しております。 | 3. 東急車輛製造(株)における、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額「確定拠出年金制度への移行に伴う損益」は、特別損失「その他」に計上しております。 |
| 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | |

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として15年	主として15年
数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年
会計基準変更時差異については、変更時に全額費用処理しております。		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 記	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 記
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 30,786	退職給付引当金 30,170
繰越欠損金 21,461	繰越欠損金 26,741
減損損失 19,939	減損損失 19,134
固定資産 11,442	固定資産 12,555
未実現利益 8,441	未実現利益 8,203
賞与引当金 5,046	賞与引当金 4,809
たな卸資産 3,944	確定拠出年金制度移換額 4,167
未払費用 3,628	未払費用 2,339
確定拠出年金制度移換額 3,236	減価償却費 1,985
減価償却費 1,877	たな卸資産 1,240
未払事業税・事業所税 1,571	有価証券 1,014
有価証券 1,555	その他 9,276
その他 9,143	繰延税金資産小計 121,640
繰延税金資産小計 122,076	評価性引当額 77,258
評価性引当額 70,406	繰延税金資産合計 44,381
繰延税金資産合計 51,669	繰延税金負債
繰延税金負債	土地評価益 36,899
土地評価益 36,276	退職給付信託設定益 19,484
退職給付信託設定益 18,381	会社分割に伴う関係会社株式差額 9,637
会社分割に伴う関係会社株式差額 9,637	固定資産圧縮積立金 3,284
その他有価証券評価差額金 2,963	その他有価証券評価差額金 1,107
固定資産圧縮積立金 818	その他 1,134
その他 818	繰延税金負債合計 71,549
繰延税金負債合計 68,896	繰延税金資産(負債)純額 27,167
繰延税金資産(負債)純額 17,226	土地再評価に係る繰延税金負債
土地再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債 11,254
再評価に係る繰延税金負債 11,313	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 13,115	流動資産 - 繰延税金資産 10,245
固定資産 - 繰延税金資産 8,701	固定資産 - 繰延税金資産 5,449
流動負債 - その他 47	流動負債 - その他 71
固定負債 - 繰延税金負債 38,996	固定負債 - 繰延税金負債 42,791
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 11,313	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 11,254

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目	交際費等損金不算入項目
1.4	1.0
受取配当金益金不算入項目	受取配当金益金不算入項目
0.5	0.4
住民税均等割等	住民税均等割等
1.3	1.2
評価性引当の増減額	評価性引当の増減額
20.2	20.9
のれん償却額	のれん償却額
6.1	2.8
持分法による投資損益	持分法による投資損益
0.9	3.4
受取配当金消去による影響額	受取配当金消去による影響額
2.4	1.3
その他	関係会社株式売却損益
0.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	その他
70.3	0.6
	税効果会計適用後の法人税等負担率
	61.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(共通支配下の取引等)	
1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容	
企業の名称：当社の連結子会社である(株)東急ストア	
事業の内容：チェーンストア事業	
(2) 企業結合の法的形式	
株式交換による完全子会社化	
(3) 結合後企業の名称	
結合後企業の名称に変更はありません。	
(4) 取引の目的を含む取引の概要	
当社と(株)東急ストアでは、	
第3のコア事業である「リテール関連事業」の一層の強化	
経営および戦略の一本化による迅速な意思決定と効率的かつ機動的経営施策の推進	
シナジー拡大による持続的成長と企業価値向上を目的として、両社が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断しました。この一環として、平成20年7月1日に(株)東急ストアを当社の完全子会社とする株式交換を実施しております。	
2. 実施した会計処理の概要	
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)に基づき共通支配下の取引等の会計処理を行っております。	

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
3. 子会社株式の追加取得に関する事項			
(1) 取得原価及びその内訳			
取得の対価			
当社普通株式		23,883百万円	
取得に直接要した費用			
株式交換比率の算定業務に かかる報酬等		115百万円	
取得原価		23,998百万円	
(2) 株式の種類別の交換比率			
会社名	東京急行電鉄 株式会社 (株式交換完全 親会社)	株式会社 東急ストア (株式交換完全 子会社)	
株式交換比率	1	1	
(3) 交換比率の算定方法			
当社及び(株)東急ストアは、それぞれ第三者算定機関 から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、 上記比率を決定しております。			
(4) 交付した株式数及びその評価額			
交付株式数		41,973,887株	
評価額		23,883百万円	
(5) 発生したのれんの金額			
5,426百万円			
(6) のれんの発生した原因			
株式交換比率の算定に際し、(株)東急ストアの超過収 益力等を勘案した結果、同社株式の追加取得分の取得 原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を 上回ることとなったためであります。			
(7) 発生したのれんの償却方法及び償却期間			
5年間にわたる均等償却			

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都や神奈川県の本社沿線地域及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,457百万円 (賃貸収益は主として営業収益に、主な賃貸費用は主として運輸業等営業費及び売上原価にそれぞれ計上)、固定資産売却益は740百万円 (特別利益に計上)、減損損失は136百万円 (特別損失に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
189,816	4,918	194,734	300,036

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。
 たまプラーザテラス一部開業 (6,555百万円) 及び札幌幌東急ストアへの賃貸施設の同社連結除外に伴う外部賃貸化 (3,550百万円)
3. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替 (6,027百万円)
4. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整をおこなったものを含む。) であり、一部の重要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額であります。
5. 渋谷新文化街区プロジェクト等 (連結貸借対照表計上額106,354百万円) は、大規模な賃貸商業施設等を開発するものであり、開発の初期段階にあたることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・サー ビス事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	198,318	115,401	617,439	156,005	95,407	121,658	1,304,231	-	1,304,231
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	1,044	23,265	3,853	20,052	802	34,325	83,342	(83,342)	-
計	199,362	138,666	621,293	176,057	96,209	155,984	1,387,574	(83,342)	1,304,231
営業費用	173,555	115,078	610,396	173,842	95,526	153,965	1,322,366	(83,436)	1,238,929
営業利益	25,806	23,587	10,896	2,215	682	2,018	65,208	93	65,301
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	671,943	430,461	394,944	124,546	77,667	178,994	1,878,558	132,188	2,010,746
減価償却費	38,173	6,534	11,953	4,425	3,201	2,580	66,869	(85)	66,784
減損損失	2,492	1,099	1,959	124	549	286	6,511	-	6,511
資本的支出	76,877	44,257	26,955	5,781	4,237	3,065	161,174	430	161,605

(注)(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業.....鉄軌道業、バス業

不動産事業.....販売業、賃貸業、管理業

リテール事業.....百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業

レジャー・サービス事業.....広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業

ホテル事業.....ホテル業

その他事業.....鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は210,687百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「交通事業」で3百万円、「不動産事業」で2,614百万円、「リテール事業」で399百万円、「レジャー・サービス事業」で8百万円、「その他事業」で431百万円、それぞれ減少しております。

(6) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「交通事業」で350百万円、「不動産事業」で26百万円、「リテール事業」で7百万円、「その他事業」で154百万円それぞれ減少し、「レジャー・サービス事業」で147百万円、「ホテル事業」で12百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	193,975	139,095	555,436	136,819	86,381	118,424	1,230,132	-	1,230,132
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	955	24,951	2,521	16,510	611	30,952	76,503	(76,503)	-
計	194,931	164,046	557,957	153,329	86,993	149,376	1,306,635	(76,503)	1,230,132
営業費用	171,702	141,195	554,091	151,868	88,415	146,765	1,254,037	(76,645)	1,177,391
営業利益又は営業損失()	23,229	22,851	3,866	1,461	1,422	2,611	52,598	142	52,741
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	685,882	434,152	362,294	118,911	76,124	155,790	1,833,155	132,639	1,965,794
減価償却費	38,827	7,891	12,292	4,587	3,328	2,532	69,460	(78)	69,382
減損損失	1,358	502	2,092	767	1,981	79	6,782	-	6,782
資本的支出	59,869	41,594	16,721	4,278	5,067	2,610	130,142	3,981	134,123

(注)(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業.....鉄軌道業、バス業
 不動産事業.....販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業.....百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業.....広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業.....ホテル業
 その他事業.....鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は198,329百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東急建設㈱	東京都 渋谷区	16,354	建設事業	(被所有) 直接 14.2 間接 0.7	建設工事の 発注等 役員の兼任	建設工事代	33,751	未払金	2,198

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

3. 東急建設㈱の持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4. 東急建設㈱における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式7,500千株（議決権等の所有割合7.0%）を退職給付信託に拠出しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその近親者	鈴木 克久	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 0.0	不動産の販売	分譲土地 建物代 前受	15	前受金	15
役員およびその近親者	桑原 常泰	-	-	当社常務取締役	(被所有) 0.0	不動産の販売 (注3)	分譲土地 建物売上	32	-	-
役員およびその近親者	清水 仁	-	-	当社取締役相談役	(被所有) 0.0	会員権の販売	-	-	預り保証金	25
役員およびその近親者	岡本 園衛	-	-	当社監査役 (日本生命 保険(相)代 表取締役社長)	(被所有) なし	借入先	資金の借入 利息の支払	5,636 504	短期借入金 長期借入金 未払利息	3,869 27,012 58
役員およびその近親者	斎藤 勝利	-	-	当社監査役 (第一生命 保険(相)代 表取締役社長)	(被所有) なし	借入先	資金の借入 利息の支払	5,053 509	短期借入金 長期借入金 未払利息	2,626 27,685 53

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。

3. 当該取引は、桑原常泰の近親者との取引であります。

4. 日本生命保険(相)、第一生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	東急建設㈱	東京都渋谷区	16,354	建設事業	(被所有) 直接 14.2 間接 0.7	建設工事の発注等 役員の兼任	建設工事代	50,367	未払金	2,779

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

3. 東急建設㈱の持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4. 東急建設㈱における議決権等につきましては、所有割合として記載しているもののほか、同社株式7,500千株(議決権等の所有割合7.0%)を退職給付信託に拠出してあります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員およびその近親者	越村 敏昭	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 0.0	不動産の販売 (注3)	分譲土地 売上	119	-	-
役員およびその近親者	鈴木 克久	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 0.0	不動産の販売	-	-	前受金	15
役員およびその近親者	清水 仁	-	-	当社取締役相談役	(被所有) 0.0	会員権の販売	-	-	預り保証金	25
役員およびその近親者	岡本 園衛	-	-	当社監査役(日本生命保険(相)代表取締役社長)	(被所有) なし	借入先	資金の借入 利息の支払	8,903 644	短期借入金 長期借入金 未払利息	3,102 32,813 95
役員およびその近親者	斎藤 勝利	-	-	当社監査役(第一生命保険(相)代表取締役社長)	(被所有) なし	借入先	資金の借入 利息の支払	7,493 594	短期借入金 長期借入金 未払利息	3,562 31,616 63

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。

3. 当該取引は、越村敏昭及び越村敏昭の近親者との取引であります。

4. 日本生命保険(相)、第一生命保険(相)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 概要

当社は、資金調達が多様化・安定化を図ることを目的として、特別目的会社3社(特例有限会社の形態)を利用し、不動産及び鉄道車両等の流動化を実施しております。

流動化に際し、当社は、前述した不動産及び鉄道車両等を特別目的会社に譲渡し、特別目的会社が取得した資産をもとに借入(ノンリコースローン)によって調達した資金を、売却代金として受領しております。

なお、当該特別目的会社において将来損失が発生する場合、当社の負担は当該出資金等の範囲に限定されております。また、いずれの特別目的会社においても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における主な特別目的会社との取引金額は、次の通りです。

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注1)	850	営業費用(注2)	2,118
その他	49	匿名組合投資損失	325

(注1) 匿名組合出資金は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

(注2) 当社が賃借している資産に対する、リース料及び賃借料であります。

3. 特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産(単純合算)(注3)

主な資産(百万円)		主な負債及び純資産(百万円)	
不動産及び鉄道車両等	8,400	借入金	6,249
その他	539	出資預り金	850
		その他	1,839
合計	8,940	合計	8,940

(注3) 特別目的会社の正規の決算に基づく単純合算で開示しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、匿名組合出資の全額償還を受けた3社を、開示対象特別目的会社から除いております。これにより、当連結会計年度末において、開示対象特別目的会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	294円62銭	1株当たり純資産額	298円77銭
1株当たり当期純利益金額	8円65銭	1株当たり当期純利益金額	11円88銭
潜在株式調整後		なお、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額	8円41銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を含めております。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	384,654	386,341
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,450	13,324
(うち少数株主持分)	(13,450)	(13,324)
普通株式に係る純資産額(百万円)	371,204	373,017
普通株式の発行済株式数(千株)	1,263,525	1,263,525
普通株式の自己株式数(千株)	3,577	14,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,259,948	1,248,529

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除してあります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,783	14,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,783	14,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,246,702	1,254,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	31	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(31)	-
普通株式増加数(千株)	39,969	-
(うち転換社債)	(39,969)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>・無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成21年4月16日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。</p> <p>なお、この発行は、募集総額等を定めた平成21年3月27日開催の取締役会の決議に基づくものであります。</p> <p>1. 第65回無担保社債(5年債)</p> <table border="1"> <tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年 1.61%</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>2009年4月16日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>2014年4月16日</td></tr> <tr><td>手取金の使途</td><td>社債償還資金及び設備資金に充当</td></tr> </table> <p>2. 財務上の特約(担保提供制限)</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債(但し担付切換条項付きのものを除く)のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は上記社債について期限の利益を失います。</p>	発行総額	200億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 1.61%	払込期日	2009年4月16日	償還期日	2014年4月16日	手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当	<p>・無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成22年6月11日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。</p> <p>なお、この発行は、募集総額等を定めた平成22年5月27日開催の取締役会の決議に基づくものであります。</p> <p>1. 第70回無担保社債(5年債)</p> <table border="1"> <tr><td>発行総額</td><td>100億円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年 0.562%</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>2010年6月11日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>2015年6月11日</td></tr> <tr><td>手取金の使途</td><td>社債償還資金及び設備資金に充当</td></tr> </table> <p>2. 第71回無担保社債(10年債)</p> <table border="1"> <tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年 1.47%</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>2010年6月11日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>2020年6月11日</td></tr> <tr><td>手取金の使途</td><td>社債償還資金及び設備資金に充当</td></tr> </table> <p>3. 財務上の特約(担保提供制限)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 0.562%	払込期日	2010年6月11日	償還期日	2015年6月11日	手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当	発行総額	200億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 1.47%	払込期日	2010年6月11日	償還期日	2020年6月11日	手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当
発行総額	200億円																																				
発行価額	額面100円につき金100円																																				
利率	年 1.61%																																				
払込期日	2009年4月16日																																				
償還期日	2014年4月16日																																				
手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当																																				
発行総額	100億円																																				
発行価額	額面100円につき金100円																																				
利率	年 0.562%																																				
払込期日	2010年6月11日																																				
償還期日	2015年6月11日																																				
手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当																																				
発行総額	200億円																																				
発行価額	額面100円につき金100円																																				
利率	年 1.47%																																				
払込期日	2010年6月11日																																				
償還期日	2020年6月11日																																				
手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当																																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
東京急行電鉄株	第39回無担保普通社債	9.4.16	(10,000) 10,000	-	2.70	-	21.4.16
	第49回無担保普通社債	11.5.31	(10,000) 10,000	-	2.17	-	21.5.31
	第50回無担保普通社債	11.5.31	10,000	10,000	2.475	-	23.5.31
	第57回無担保普通社債	15.6.25	15,000	(15,000) 15,000	1.02	-	22.6.25
	第58回無担保普通社債	16.6.18	(15,000) 15,000	-	1.01	-	21.6.18
	第59回無担保普通社債	16.6.18	15,000	15,000	2.06	-	26.6.18
	第60回無担保普通社債	16.6.18	10,000	10,000	2.70	-	31.6.18
	第61回無担保普通社債	18.6.13	10,000	10,000	2.30	-	28.6.13
	第62回無担保普通社債	18.6.13	10,000	10,000	2.76	-	33.6.11
	第63回無担保普通社債	20.6.6	15,000	15,000	2.16	-	30.6.6
	第64回無担保普通社債	20.6.6	15,000	15,000	2.70	-	35.6.6
	第65回無担保普通社債	21.4.16	-	20,000	1.61	-	26.4.16
	第66回無担保普通社債	21.7.31	-	10,000	0.97	-	24.7.31
	第67回無担保普通社債	21.7.31	-	10,000	1.55	-	28.7.29
	第68回無担保普通社債	21.10.27	-	10,000	0.75	-	24.10.26
	第69回無担保普通社債	21.10.27	-	10,000	1.70	-	31.10.25
	2019年2月15日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.2.15	10,000	10,000	3.05	-	31.2.15
	2009年4月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.4.27	(1,000) 1,000	-	2.75	-	21.4.27
	2011年5月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.5.12	1,000	1,000	2.80	-	23.5.12
	2011年12月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	11.12.13	1,000	1,000	2.75	-	23.12.13
	2010年1月27日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	12.1.27	(1,000) 1,000	-	* 1	-	22.1.27
	2010年11月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	12.11.29	1,000	(1,000) 1,000	* 2	-	22.11.29
	2011年2月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.2.22	1,000	(1,000) 1,000	* 3	-	23.2.22
	2011年3月14日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13.3.14	1,000	(1,000) 1,000	* 4	-	23.3.14
	2011年4月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.4.12	3,000	3,000	* 5	-	23.4.12
	2011年4月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.4.11	1,000	1,000	* 6	-	23.4.11

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
	2011年7月11日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.7.11	2,000	2,000	*7	-	23.7.11
	2011年7月18日 満期リバース・デュアルカ レンシー普通社債	13.7.18	1,000	1,000	*8	-	23.7.18
	2011年7月26日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.7.26	1,000	1,000	*9	-	23.7.26
	2011年8月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	13.8.22	1,000	1,000	*10	-	23.8.22
	2012年12月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	14.12.3	2,000	2,000	1.88	-	24.12.3
	2015年2月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.2.20	2,000	2,000	2.00	-	27.2.20
	2013年7月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.7.10	1,000	1,000	1.45	-	25.7.10
	2013年7月16日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.7.16	1,500	1,500	1.51	-	25.7.16
	2013年8月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.8.20	1,000	1,000	1.84	-	25.8.20
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.8.27	1,300	1,300	*11	-	25.8.27
	2013年8月27日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.8.27	2,000	2,000	1.88	-	25.8.27
	2013年9月3日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.9.3	1,000	1,000	1.87	-	25.9.3
	2015年10月22日 満期ユーロ円貨建普通社債	15.10.22	3,000	3,000	2.485	-	27.10.22
	2017年5月23日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.5.23	2,000	2,000	2.00	-	29.5.23
	2017年5月29日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.5.29	1,000	1,000	1.98	-	29.5.29
	2017年6月13日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.6.13	1,000	1,000	1.98	-	29.6.13
	2017年6月14日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.6.14	2,000	2,000	1.98	-	29.6.14
	2017年6月18日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.6.18	1,000	1,000	1.79	-	26.6.18
	2017年6月19日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.6.19	1,000	1,000	2.08	-	29.6.19
	2017年12月20日 満期ユーロ円貨建普通社債	19.12.20	1,000	1,000	1.89	-	29.12.20
	2014年2月6日 満期ユーロ円貨建普通社債	21.2.6	2,000	2,000	1.47	-	26.2.6
	2014年3月12日 満期ユーロ円貨建普通社債	21.3.12	5,000	5,000	1.45	-	26.3.12
	2015年9月10日 満期ユーロ円貨建普通社債	21.9.10	-	1,000	1.21	-	27.9.10
	2015年9月30日 満期ユーロ円貨建普通社債	21.9.30	-	10,000	1.37	-	27.9.30
合計	-	-	(37,000) 191,800	(18,000) 225,800	-	-	-

1. () 内で表示した金額は償還期限が一年以内の金額で連結貸借対照表には「1年内償還予定の社債」として計上しております。
2. * 1は固定為替レート(1 US \$ = 106.00円)により換算したUS \$ 建て2.90%の固定金利
3. * 2は20年円スワップレート マイナス1.27%
4. * 3は20年円スワップレート マイナス1.10%
5. * 4は固定為替レート(1 US \$ = 114.93円)により換算したUS \$ 建て2.65%の固定金利
6. * 5は当初1年間利率2.00%、その後9年間10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
7. * 6は10年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.85%
8. * 7は当初3年間利率1.50%、その後7年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.33%
9. * 8は固定為替レート(1 US \$ = 122.95円)により換算したUS \$ 建て2.00%の固定金利
10. * 9は当初5年間6か月円LIBOR プラス1.00%、その後5年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.70%
11. * 10は20年円スワップレート マイナス1.37%
12. * 11は当初1年間利率1.80%、その後9年間20年円スワップレート マイナス2年円スワップレート プラス0.75%

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
18,000	21,000	22,000	14,800	38,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	234,005	176,460	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	72,052	131,731	1.7	-
1年以内に返済予定の所有権移転ファイナンス・リース債務	908	911	1.5	-
1年以内に返済予定の所有権移転外ファイナンス・リース債務	2,340	2,748	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	554,618	508,682	1.8	平成23年4月 ~平成41年6月
所有権移転ファイナンス・リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,469	11,651	1.5	平成23年6月 ~平成51年7月
所有権移転外ファイナンス・リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,650	5,222	-	平成23年4月 ~平成29年1月
(その他有利子負債)				
1年以内に返済予定のコマーシャル・ペーパー	20,000	-	0.2	-
1年以内に返済予定の預り保証金	520	441	2.5	-
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,778	3,049	2.5	平成23年11月 ~平成30年3月
1年以内に返済予定の未払金	32	22	1.7	-
未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9	6	1.7	平成23年4月 ~平成23年9月
合計	905,385	840,925	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で所有権移転外ファイナンス・リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	89,086	74,916	61,844	79,005
所有権移転ファイナンス・リース債務	5,825	5,731	3	3
所有権移転外ファイナンス・リース債務	2,209	1,561	938	351
預り保証金	441	441	441	441
未払金	6	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(百万円)	298,050	321,638	285,946	324,498
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	9,862	9,619	4,672	18,660
四半期純利益(百万円)	2,995	4,646	2,093	5,162
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.38	3.69	1.68	4.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195	1,864
未収運賃	6,457	6,716
未収金	¹ 18,650	³ 20,700
未収収益	1,966	2,136
関係会社短期貸付金	7,694	3,000
分譲土地建物	⁷ 75,058	⁷ 53,300
貯蔵品	4,044	4,259
前払費用	1,064	1,013
繰延税金資産	7,711	6,254
その他の流動資産	9,439	9,842
貸倒引当金	11	6
流動資産合計	134,271	109,082
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	810,086	857,211
減価償却累計額	340,507	362,142
有形固定資産(純額)	469,578	495,069
無形固定資産	7,016	7,072
鉄軌道事業固定資産合計	² 476,595	¹ 502,141
不動産事業固定資産		
有形固定資産	426,843	454,092
減価償却累計額	131,641	134,804
有形固定資産(純額)	295,202	319,288
無形固定資産	15,825	10,866
不動産事業固定資産合計	³ 311,028	² 330,154
各事業関連固定資産		
有形固定資産	44,287	45,936
減価償却累計額	14,892	15,649
有形固定資産(純額)	29,394	30,286
無形固定資産	773	864
各事業関連固定資産合計	30,168	31,151
建設仮勘定		
鉄軌道事業建設仮勘定	105,543	88,921
不動産事業建設仮勘定	41,699	51,173
各事業関連建設仮勘定	267	615
建設仮勘定合計	147,510	140,709

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 54,994	⁶ 40,646
関係会社株式	217,491	219,107
その他の関係会社有価証券	14,060	13,731
長期貸付金	25	-
関係会社長期貸付金	31,860	36,952
長期前払費用	10,768	11,017
前払年金費用	45,358	45,536
差入保証金	5,902	5,192
その他の投資等	3,610	3,428
貸倒引当金	3,852	4,978
投資その他の資産合計	380,218	370,633
固定資産合計	1,345,521	1,374,791
資産合計	1,479,793	1,483,874
負債の部		
流動負債		
短期借入金	169,438	134,741
関係会社短期借入金	-	4,158
コマーシャル・ペーパー	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	49,983	99,369
1年内償還予定の社債	37,000	18,000
リース債務	959	1,011
未払金	21,490	25,343
未払費用	3,469	3,372
未払消費税等	112	1,302
未払法人税等	8,792	3,963
預り連絡運賃	3,438	3,284
預り金	27,493	27,739
前受運賃	7,731	7,606
前受金	2,721	4,803
受託工事前受金	16,585	19,557
賞与引当金	4,062	4,140
その他の流動負債	⁵ 3,624	⁴ 3,569
流動負債合計	376,903	361,964

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	154,800	207,800
長期借入金	461,651	440,761
リース債務	12,646	11,843
繰延税金負債	18,100	18,269
長期預り保証金	5 83,688	4 80,970
その他の固定負債	5,558	3,847
固定負債合計	736,445	763,491
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	6 21,383	5 22,033
特別法上の準備金合計	21,383	22,033
負債合計	1,134,731	1,147,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金		
資本準備金	92,754	92,754
その他資本剰余金	44,616	44,583
資本剰余金合計	137,371	137,338
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	1,509
繰越利益剰余金	84,070	80,657
利益剰余金合計	84,070	82,167
自己株式	940	5,694
株主資本合計	342,225	335,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,836	848
評価・換算差額等合計	2,836	848
純資産合計	345,061	336,384
負債純資産合計	1,479,793	1,483,874

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	129,165	129,128
運輸雑収	18,642	18,125
鉄軌道事業営業収益合計	147,808	147,254
営業費		
運送費	72,844	73,673 ₅
一般管理費	11,572	11,995
諸税	6,082	6,583
減価償却費	32,541	34,024
鉄軌道事業営業費合計	123,040	126,277
鉄軌道事業営業利益	24,767	20,977
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	60,000	82,207
不動産賃貸事業収入	54,423	53,335
不動産事業営業収益合計	114,423	135,542
営業費		
売上原価	33,570 ₅	56,510 ₅
販売費及び一般管理費	38,610	39,261
諸税	4,975	5,237
減価償却費	8,997	9,487
不動産事業営業費合計	86,154	110,496
不動産事業営業利益	28,269	25,045
全事業営業利益	53,036	46,023
営業外収益		
受取利息	712	647
受取配当金	2,892	2,318
受託工事事務費戻入	979	596
匿名組合投資利益	2,281	1,901
雑収入	3,845	3,110
営業外収益合計	10,711 ₁	8,573 ₁
営業外費用		
支払利息	11,262	10,744
社債利息	4,147	4,125
貸倒引当金繰入額	941	1,095
雑支出	2,583	2,135
営業外費用合計	18,934	18,101
経常利益	44,813	36,495

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 4,486
工事負担金等受入額	12,342	339
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893
退職給付信託設定益	-	1,963
その他	² 823	401
特別利益合計	15,058	9,085
特別損失		
固定資産圧縮損	11,152	315
投資有価証券売却損	-	9,036
関係会社株式評価損	3,164	12,242
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,544	2,543
その他	^{3, 4} 4,862	^{3, 4} 2,791
特別損失合計	21,724	26,928
税引前当期純利益	38,148	18,651
法人税、住民税及び事業税	12,689	9,993
法人税等調整額	3,866	2,989
法人税等合計	16,555	12,983
当期純利益	21,592	5,668

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	1	1. 運送費	25,617	26,663	73,673
人件費		47,227	47,010		
経費					
計		72,844			
2. 一般管理費					
人件費	6,710	7,416	11,995		
経費	4,861	4,579			
計	11,572				
3. 諸税	6,082				
4. 減価償却費	32,541				
鉄軌道事業営業費合計		123,040	34,024	126,277	
不動産事業営業費	2	1. 土地建物原価	33,570		56,510
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		9,389	10,155	39,261	
経費		29,220	29,106		
計		38,610			
3. 諸税	4,975				
4. 減価償却費	8,997				
不動産事業営業費合計		86,154	9,487	110,496	
全事業営業費合計		209,195		236,774	

(前事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

1 「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
	給与	23,280
	修繕費	11,096
	外注委託料	9,784
	固定資産除却費	7,936
2 「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
	給与	6,482
	外注委託料	5,054
	広告宣伝費	4,384
営業費(全事業)に含ま	賞与引当金繰入額	4,062
れている引当金繰入額	退職給付費用	5,662
	(退職給付引当金繰入額)	

(当事業年度)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

1 「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
	給与	23,951
	修繕費	12,289
	固定資産除却費	10,872
	外注委託料	8,964
2 「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
	給与	6,813
営業費(全事業)に含ま	賞与引当金繰入額	4,140
れている引当金繰入額	退職給付費用	6,881
	(退職給付引当金繰入額)	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,724	121,724
当期変動額		
転換社債の転換	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	121,724	121,724
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	68,871	92,754
当期変動額		
転換社債の転換	0	-
株式交換による増加	23,883	-
当期変動額合計	23,883	-
当期末残高	92,754	92,754
その他資本剰余金		
前期末残高	44,850	44,616
当期変動額		
自己株式の処分	234	33
当期変動額合計	234	33
当期末残高	44,616	44,583
資本剰余金合計		
前期末残高	113,721	137,371
当期変動額		
転換社債の転換	0	-
株式交換による増加	23,883	-
自己株式の処分	234	33
当期変動額合計	23,649	33
当期末残高	137,371	137,338

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,509
当期変動額合計	-	1,509
当期末残高	-	1,509
繰越利益剰余金		
前期末残高	69,919	84,070
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,509
剰余金の配当	7,441	7,571
当期純利益	21,592	5,668
当期変動額合計	14,151	3,413
当期末残高	84,070	80,657
利益剰余金合計		
前期末残高	69,919	84,070
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	7,441	7,571
当期純利益	21,592	5,668
当期変動額合計	14,151	1,903
当期末残高	84,070	82,167
自己株式		
前期末残高	1,399	940
当期変動額		
自己株式の取得	242	5,367
自己株式の処分	700	614
当期変動額合計	458	4,753
当期末残高	940	5,694
株主資本合計		
前期末残高	303,966	342,225
当期変動額		
転換社債の転換	0	-
株式交換による増加	23,883	-
剰余金の配当	7,441	7,571
当期純利益	21,592	5,668
自己株式の取得	242	5,367
自己株式の処分	466	581
当期変動額合計	38,259	6,690
当期末残高	342,225	335,535

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,303	2,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,467	1,987
当期変動額合計	7,467	1,987
当期末残高	2,836	848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,303	2,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,467	1,987
当期変動額合計	7,467	1,987
当期末残高	2,836	848
純資産合計		
前期末残高	314,269	345,061
当期変動額		
転換社債の転換	0	-
株式交換による増加	23,883	-
剰余金の配当	7,441	7,571
当期純利益	21,592	5,668
自己株式の取得	242	5,367
自己株式の処分	466	581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,467	1,987
当期変動額合計	30,792	8,677
当期末残高	345,061	336,384

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに投資有価証券等を加減する処理を行っております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>分譲土地建物 ...地区別総平均法による原価法 (個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法)</p> <p>貯蔵品 ...移動平均法による原価法 (いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております) (会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価方法については従来、分譲土地建物は地区別総平均法による原価法(個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法)、貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、分譲土地建物は地区別総平均法による原価法(個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法)、貯蔵品は移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が1,992百万円、税引前当期純利益が2,662百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>分譲土地建物 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～60年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ369百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	2年～50年	構築物	2年～60年	車両	10年～20年	<p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	2年～50年						
構築物	2年～60年						
車両	10年～20年						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当事業年度においては、当社の採用する退職給付制度について、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額の合計は、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>7. 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7. 特別法上の準備金 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>9. 鉄軌道業における工事負担金等の圧縮記帳処理 当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>また、工事負担金等を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物等に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>10. その他</p> <p>(1) 少額減価償却資産の会計処理 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9. 鉄軌道業における工事負担金等の圧縮記帳処理 同左</p> <p>10. その他</p> <p>(1) 少額減価償却資産の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>借手側のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>ファイナンス・リース取引に関するリース債務は、前期においては流動負債の「その他の流動負債」及び固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、流動負債及び固定負債の「リース債務」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における流動負債の「リース債務」の金額は772百万円、固定負債の「リース債務」の金額は11,218百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「有価証券利息」(当期0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 営業外費用</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当期203百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>3. 特別利益</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当期807百万円)及び「投資有価証券売却益」(当期15百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 特別損失</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当期416百万円)、「固定資産除却損」(当期1,235百万円)及び「減損損失」(当期275百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 特別利益</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「固定資産売却益」の金額は807百万円であります。</p> <p>2. 特別損失</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券売却損」は、0百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入について)</p> <p>当社は、平成21年9月28日開催の取締役会において、東急グループ従業員持株会(以下「持株会」という。)を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)の導入を決議しております。</p> <p>本プランでは、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得(総額5,090百万円)し、持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口(以下「信託口」という。)は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に信託口が保有する当社株式数は11,111千株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団 鉄軌道事業固定資産 2 370,829百万円 上記資産を担保としている債務は次の通りであります。 長期借入金 183,394百万円</p> <p>(2) その他 不動産事業固定資産 3 28,006百万円 上記資産を担保としている債務は次の通りであります。 長期借入金 16,397百万円</p> <p>2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 175,238百万円</p> <p>3. 1 未収金中には販売土地建物代を含んでおります。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)東急百貨店</td> <td style="text-align: right;">30,700</td> </tr> <tr> <td> 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td style="text-align: right;">26,684</td> </tr> <tr> <td> 伊豆急行(株)</td> <td style="text-align: right;">9,251</td> </tr> <tr> <td> 社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道北見バス(株)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	銀行借入		(株)東急百貨店	30,700	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	26,684	伊豆急行(株)	9,251	社員住宅融資	156	合計	66,791	社名	金額 (百万円)	北海道北見バス(株)	8	合計	8	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団 鉄軌道事業固定資産 1 400,898百万円 上記資産を担保としている債務は次の通りであります。 長期借入金 161,925百万円</p> <p>(2) その他 不動産事業固定資産 2 26,465百万円 上記資産を担保としている債務は次の通りであります。 長期借入金 14,809百万円</p> <p>2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 175,194百万円</p> <p>3. 3 未収金中には販売土地建物代を含んでおります。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)東急百貨店</td> <td style="text-align: right;">28,500</td> </tr> <tr> <td> 伊豆急行(株)</td> <td style="text-align: right;">9,553</td> </tr> <tr> <td> 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> </tr> <tr> <td> 社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,156</td> </tr> </tbody> </table>	社名	金額 (百万円)	銀行借入		(株)東急百貨店	28,500	伊豆急行(株)	9,553	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	3,981	社員住宅融資	122	合計	42,156
社名	金額 (百万円)																																		
銀行借入																																			
(株)東急百貨店	30,700																																		
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	26,684																																		
伊豆急行(株)	9,251																																		
社員住宅融資	156																																		
合計	66,791																																		
社名	金額 (百万円)																																		
北海道北見バス(株)	8																																		
合計	8																																		
社名	金額 (百万円)																																		
銀行借入																																			
(株)東急百貨店	28,500																																		
伊豆急行(株)	9,553																																		
東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	3,981																																		
社員住宅融資	122																																		
合計	42,156																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
5. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。		5. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。	
資産	17,267百万円	資産	14,852百万円
負債		負債	
預り保証金 5	19,877百万円	預り保証金 4	21,337百万円
その他	23,588百万円	その他	27,178百万円
6. 6 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。		6. 5 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	
7. 4 有価証券の貸付 投資有価証券 733百万円		7. 6 有価証券の貸付 投資有価証券 688百万円	
8. 7 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 2,489百万円		8. 7 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 7,632百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 1 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。		1. 1 関係会社との取引に係るものが以下の通り含まれております。	
受取配当金	2,115百万円	匿名組合分配金	1,669百万円
その他	2,997百万円	受取配当金	1,045百万円
		その他	2,305百万円
2 固定資産売却益		2 固定資産売却益	
世田谷区玉川四丁目 (土地)	511百万円	目黒区大橋一丁目建物(注) (建物及び構築物等)	3,340百万円
品川区西五反田四丁目 (土地)	225百万円	横浜市青葉区美しが丘五丁目 (土地・建物及び構築物等)	740百万円
その他	70百万円	その他	405百万円
計	807百万円	計	4,486百万円
3 固定資産売却損		3 固定資産売却損	
クイーンズスクエア横浜 [アット!]内装設備 (建物等)	274百万円	川崎市高津区溝口一丁目 (土地)	30百万円
大和市中央林間三丁目 (土地)	57百万円	その他	5百万円
その他	84百万円	計	35百万円
計	416百万円		
関係会社への売却損331百万円が含まれております。			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>2. 4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ12件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（275百万円）として特別損失に計上しました。</p>					<p>2. 4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などにより、当社は当事業年度において収益性が著しく低下した固定資産グループ10件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,346百万円）として特別損失に計上しました。</p>				
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	賃貸、 遊休地等 計9件	土地 及び 建物等	鉄軌道事業不 動産事業	241	首都圏	賃貸、 遊休資産等 計7件	土地 及び 建物等	鉄軌道事業不 動産事業	1,279
中部北 陸圏	リゾート等 計3件	土地 及び 建物等	不動産事業	33	中部北 陸圏	リゾート等 計3件	土地 及び 建物等	不動産事業	66
<p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏 241 (内、建物 153、土地 86、その他 2) ・中部北陸圏 33 (内、建物 23、土地 2、その他 6) <p>なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>					<p>減損損失の内訳(単位:百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏 1,279 (内、土地 1,046、建物 150、その他 82) ・中部北陸圏 66 (内、土地 2、建物 55、その他 9) <p>なお、当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>				
<p>3. 5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 1,992百万円</p>					<p>3. 5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 1,823百万円 運送費 56百万円</p>				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,250	519	1,150	1,619
合計	2,250	519	1,150	1,619

(注)(1)自己株式の株式数の増加519千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2)自己株式の株式数の減少1,150千株は単元未満株主による買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,619	13,011	1,408	13,222
合計	1,619	13,011	1,408	13,222

(注)(1)当事業年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式11,111千株を含めて記載しております。

(2)自己株式の株式数の増加は、従業員持株会信託口における株式買付による増加12,303千株及び単元

未満株式の買取りによる増加708千株であります。

(3)自己株式の株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少1,192千株及び単元未満株式の買増請求による減少216千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (所有権移転ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産 鉄軌道事業における鉄道車両であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産 主として、各事業関連における機械装置であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (所有権移転ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 鉄軌道事業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
鉄軌道事業固定資産	257	106	151	鉄軌道事業固定資産	257	156	100
不動産事業固定資産	75	54	20	不動産事業固定資産	27	19	8
各事業関連固定資産	193	127	66	各事業関連固定資産	124	89	34
合計	526	288	238	合計	409	265	143
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,979百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,135百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,699百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,660百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)東急ホテルズ</td> <td style="text-align: right;">8,383百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東急モールズ デベロップメント</td> <td style="text-align: right;">14,292百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,676百万円</td> </tr> </table>	1年内	93百万円	1年超	144百万円	合計	238百万円	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105百万円	1年内	2,156百万円	1年超	6,979百万円	合計	9,135百万円	1年内	6,699百万円	1年超	24,961百万円	合計	31,660百万円	(株)東急ホテルズ	8,383百万円	(株)東急モールズ デベロップメント	14,292百万円	合計	22,676百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,419百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,445百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,591百万円</td> </tr> </table> <p>なお、子会社の賃貸借契約について契約残存期間の賃料を次のとおり保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)東急ホテルズ</td> <td style="text-align: right;">8,627百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東急モールズ デベロップメント</td> <td style="text-align: right;">12,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,356百万円</td> </tr> </table>	1年内	72百万円	1年超	71百万円	合計	143百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91百万円	1年内	2,025百万円	1年超	6,419百万円	合計	8,445百万円	1年内	7,411百万円	1年超	35,180百万円	合計	42,591百万円	(株)東急ホテルズ	8,627百万円	(株)東急モールズ デベロップメント	12,728百万円	合計	21,356百万円
1年内	93百万円																																																								
1年超	144百万円																																																								
合計	238百万円																																																								
支払リース料	105百万円																																																								
減価償却費相当額	105百万円																																																								
1年内	2,156百万円																																																								
1年超	6,979百万円																																																								
合計	9,135百万円																																																								
1年内	6,699百万円																																																								
1年超	24,961百万円																																																								
合計	31,660百万円																																																								
(株)東急ホテルズ	8,383百万円																																																								
(株)東急モールズ デベロップメント	14,292百万円																																																								
合計	22,676百万円																																																								
1年内	72百万円																																																								
1年超	71百万円																																																								
合計	143百万円																																																								
支払リース料	91百万円																																																								
減価償却費相当額	91百万円																																																								
1年内	2,025百万円																																																								
1年超	6,419百万円																																																								
合計	8,445百万円																																																								
1年内	7,411百万円																																																								
1年超	35,180百万円																																																								
合計	42,591百万円																																																								
(株)東急ホテルズ	8,627百万円																																																								
(株)東急モールズ デベロップメント	12,728百万円																																																								
合計	21,356百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	32,870	39,404	6,533
合計	32,870	39,404	6,533

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	32,870	51,574	18,703
合計	32,870	51,574	18,703

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	185,743
関連会社株式	492

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
有価証券	17,309	有価証券	22,040
退職給付引当金	13,432	退職給付引当金	15,636
減損損失	9,876	減損損失	9,989
固定資産	5,365	固定資産	5,365
未払費用	2,940	未払費用	1,988
確定拠出年金制度移換額	2,839	確定拠出年金制度移換額	1,894
賞与引当金	1,652	賞与引当金	1,684
減価償却費	1,188	減価償却費	1,095
その他	6,491	その他	5,416
繰延税金資産小計	61,097	繰延税金資産小計	65,109
評価性引当額	33,945	評価性引当額	39,361
繰延税金資産合計	27,151	繰延税金資産合計	25,748
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益	17,553	退職給付信託設定益	18,176
会社分割に伴う関係会社株式差額	9,532	会社分割に伴う関係会社株式差額	9,532
固定資産	8,001	固定資産	8,001
その他有価証券評価差額金	1,945	固定資産圧縮積立金	1,035
その他	506	その他	1,016
繰延税金負債合計	37,540	繰延税金負債合計	37,763
繰延税金負債純額	10,388	繰延税金資産(負債)純額	12,014
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.4	交際費等損金不算入項目	0.7
受取配当金等益金不算入項目	0.4	受取配当金等益金不算入項目	0.7
評価性引当の増減額	3.3	評価性引当の増減額	29.4
その他	0.6	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	69.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	273円44銭	1株当たり純資産額	269円4銭
1株当たり当期純利益金額	17円29銭	1株当たり当期純利益金額	4円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	16円78銭	なお、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額については、記載しておりませ ん。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を含めております。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	345,061	336,384
普通株式に係る純資産額(百万円)	345,061	336,384
普通株式の発行済株式数(千株)	1,263,525	1,263,525
普通株式の自己株式数(千株)	1,619	13,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,261,906	1,250,302

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は
以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除してあります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,592	5,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,592	5,668
期中平均株式数(千株)	1,248,609	1,255,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	31	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(31)	-
普通株式増加数(千株)	39,969	-
(うち転換社債)	(39,969)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(無担保社債の発行について)</p> <p>「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載しております。</p>	<p>1. 無担保社債の発行について</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 東急セキュリティ(株)の吸収合併について 当社は、平成22年1月12日付合併契約に基づき、当社の子会社である東急セキュリティ(株)を平成22年4月1日に吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 事業再編により、グループのセキュリティ事業をより効率的に行うため、吸収合併をいたしました。なお、被合併会社が営業しておりましたセキュリティ事業は平成22年3月31日に(新)東急セキュリティ(株)(TSサービス(株)より商号変更)へ会社分割により承継させております。これにより、当社がグループのセキュリティ事業にかかる資産を一元的に保有・管理することになります。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方式をとり、当社は株主総会の承認を得ずに行います。 合併比率 100%子会社の合併であり、新株式の発行は行いません。 合併期日 平成22年4月1日</p> <p>(3) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ミズホ・キャピタル・インベストメント優先出資証券	80	8,000
		住友信託銀行第1回第二種優先株式	5,000,000	5,000
		第一生命保険相互会社	28,000	3,920
		東急リアル・エステート投資法人	5,880	2,890
		東映(株)	6,000,000	2,868
		全日本空輸(株)	10,171,139	2,715
		横浜高速鉄道(株)	45,000	2,250
		京浜急行電鉄(株)	2,226,891	1,710
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,479,000	1,704
		京王電鉄(株)	2,405,400	1,517
		小田急電鉄(株)	1,910,110	1,486
		(株)スタイリングライフ・ホールディングス	12,000	1,300
		その他(58銘柄)	4,203,766	2,725
		計	35,487,266	38,089

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	分離元本国債第70回	182	181
		分離元本国債第247回	30	29
		計	212	210

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	錦一丁目特定目的会社に係る優先出資金	28,000	1,400
		特定目的会社に係る優先出資金	6,000	688
		匿名組合出資金等4銘柄	250,000,006	258
		計	250,034,006	2,346

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	327,374	25,631	10,149 (1,049)	342,856	-	-	342,856
建物	355,650	32,257	7,539 (205)	380,369	186,747	13,555	193,621
構築物	451,003	34,480	4,797 (12)	480,686	225,177	14,727	255,509
車両	71,473	7,586	1,922 (20)	77,137	44,983	6,949	32,154
機械装置	45,983	3,622	2,867 (0)	46,737	33,079	2,951	13,658
工具・器具・備品	29,399	2,302	2,648 (9)	29,053	22,515	2,897	6,538
リース資産	258	76	9 (9)	325	93	62	231
建設仮勘定	147,510	108,863	115,663	140,709	-	-	140,709
その他	74	-	-	74	-	-	74
有形固定資産計	1,428,728	214,821	145,599 (1,307)	1,497,950	512,596	41,144	985,354
無形固定資産							
借地権	11,213	24	4,796 (26)	6,441	-	-	6,441
地上権	9,547	44	-	9,592	-	-	9,592
ソフトウェア	6,103	680	1,827 (12)	4,956	2,957	862	1,998
無形リース資産	-	170	-	170	30	20	139
その他	2,102	134	225 (0)	2,011	1,380	63	630
無形固定資産計	28,966	1,054	6,849 (39)	23,171	4,367	946	18,803
長期前払費用	14,615	1,945	600 (0)	15,959	4,942	1,445	11,017

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	千代田区四番町計画	11,985百万円
	クイーンズスクエア横浜	6,004百万円
建物	たまプラーザテラス・駅改良	16,557百万円
構築物	大井町線改良・延伸工事	27,076百万円
建設仮勘定	千代田区四番町計画	12,046百万円
	東横線渋谷～横浜間改良工事	11,742百万円

3. 当期増加額及び当期減少額は、それぞれ受け入れた工事負担金等315百万円、335百万円を直接減額して表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,863	1,126	5	-	4,984
賞与引当金	4,062	4,140	4,062	-	4,140
特定都市鉄道整備準備金	21,383	2,543	1,893	-	22,033

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,487
預金	
普通預金	169
別段預金	124
当座預金	75
外貨預金	6
振替貯金	1
小計	377
合計	1,864

(B) 未収運賃

相手先名	金額(百万円)
(株)パスモ	6,545
東日本旅客鉄道(株)	92
東京地下鉄(株)	37
その他	40
合計	6,716

(C) 未収金

区分	金額(百万円)
営業収益	
三菱UFJニコス(株)	3,844
東急カード(株)	2,520
(株)東急エージェンシー	1,641
その他	1,273
小計	9,279
分譲土地建物販売	
東急リバブル(株)	4,644
ニュー オリオン (Aust)PTY.LTD	825
アトランティス アット ツー ロックスPTY.LTD	825
東急ライフィア(株)	780
ツー ロックス インベストメンツPTY.LTD	690
その他	762
小計	8,528
その他	2,893
合計	20,700

(D) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)} \times 365$
18,650	105,776	103,726	20,700	83.4	67.9

(E) 分譲土地建物

区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
土地		
多摩田園都市	431	31,681
九州	121	1,216
海外	21,253	1,810
その他	266	7,403
小計	22,072	42,111
建物		11,189
合計		53,300

(F) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
電気通信用品	1,547
保線用品	1,197
車両用品	914
工場予備品	256
その他	342
合計	4,259

投資その他の資産

(A) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)東急ストア	32,764
(株)東急百貨店	30,624
伊豆急行(株)	23,219
東急車輛製造(株)	21,921
マウナ ラニ リゾート(オペレーション), INC.	15,475
その他	61,737
小計	185,743
関連会社株式	
東急不動産(株)	17,356
シロキ工業(株)	5,819
東急建設(株)	5,352
(株)東急レクリエーション	2,304
その他	2,530
小計	33,363
合計	219,107

流動負債

(A) 短期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	38,311
(株)みずほコーポレート銀行	30,255
中央三井信託銀行(株)	11,643
(株)横浜銀行	11,067
三菱UFJ信託銀行(株)	10,493
その他	37,130
合計	138,900

(注) 短期借入金には、関係会社短期借入金を含めております。

(B) 未払金

区分	金額(百万円)
設備工事代	
東急建設株	2,764
東急軌道工業株	909
木内建設株	510
鹿島建設株	330
パシフィックコンサルタンツ株	273
その他	2,983
小計	7,771
建物工事代	
東急建設株	3,656
(株)浅沼組	1,861
その他	211
小計	5,729
その他	11,842
合計	25,343

固定負債

(A) 社債

銘柄	金額(百万円)
普通社債	
第65回 無担保普通社債	20,000
第57回 無担保普通社債	(15,000)
その他	15,000
(3,000)	
190,800	
合計(固定負債計上額207,800百万円)	(18,000)
	225,800

(注) () 内で表示した金額は償還期限が一年以内の金額で貸借対照表には「1年内償還予定の社債」として計上しております。

(B) 長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	(24,850)
	225,045
シンジケートローン	(40,000)
	120,000
中央三井信託銀行(株)	(19,399)
	47,547
日本生命保険相互会社	(3,102)
	34,865
第一生命保険相互会社	(3,562)
	33,708
その他	(8,455)
	78,965
合計(固定負債計上額440,761百万円)	(99,369)
	540,131

(注) 1. () 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

2. シンジケートローンの貸出人は、(株)みずほコーポレート銀行外83社であります。

(C) 長期預り保証金

区分	金額(百万円)
賃貸保証金	
(株)東急百貨店	(2)
(たまプラーザテラス、東急日吉駅ビルほか)	7,608
(株)東急モルズデベロップメント	(144)
(東急青葉台ビル、グランベリーモールほか)	5,833
(株)東急ストア	(184)
(キャロットタワー、JR東急目黒ビルほか)	4,156
横浜シティ・マネジメント(株)	(72)
(クイーンズスクエア横浜)	1,986
中央三井アセット信託銀行(株)	(557)
(東急日吉駅ビル)	1,115
その他	(418)
	19,263
小計	(1,379)
	39,964
ゴルフ場入会預り金	42,385
合計(固定負債計上額80,970百万円)	(1,379)
	82,350

(注) () 内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「その他の流動負債」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日及び中間配当基準日の10営業日前から基準日及び中間配当基準日に至るまで及びその他会社が定める一定期間

<p>公告掲載方法</p>	<p>電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm</p>																			
<p>株主に対する特典</p>	<p>3月31日及び9月30日（以下、この項目において「基準日」という）の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り優待券を発行します。</p>																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式数</th> <th>内容</th> <th>枚数</th> <th>有効期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">1,000株以上 (一律)</td> <td>東急百貨店株主お買物優待券 (10%割引)</td> <td>半期10枚</td> <td rowspan="5">6月30日まで 12月31日まで</td> </tr> <tr> <td>東急ストア株主お買物優待券 (50円割引)</td> <td>半期40枚</td> </tr> <tr> <td>東急ホテルズご宿泊優待券 (客室料金30%割引)</td> <td>半期8枚</td> </tr> <tr> <td>Bunkamuraザ・ミュージアム ご招待券</td> <td>半期2枚</td> </tr> <tr> <td>五島美術館ご招待券</td> <td>半期2枚</td> </tr> </tbody> </table>	株式数	内容	枚数	有効期間	1,000株以上 (一律)	東急百貨店株主お買物優待券 (10%割引)	半期10枚	6月30日まで 12月31日まで	東急ストア株主お買物優待券 (50円割引)	半期40枚	東急ホテルズご宿泊優待券 (客室料金30%割引)	半期8枚	Bunkamuraザ・ミュージアム ご招待券	半期2枚	五島美術館ご招待券	半期2枚			
	株式数	内容	枚数	有効期間																
	1,000株以上 (一律)	東急百貨店株主お買物優待券 (10%割引)	半期10枚	6月30日まで 12月31日まで																
		東急ストア株主お買物優待券 (50円割引)	半期40枚																	
		東急ホテルズご宿泊優待券 (客室料金30%割引)	半期8枚																	
		Bunkamuraザ・ミュージアム ご招待券	半期2枚																	
		五島美術館ご招待券	半期2枚																	
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td rowspan="4">電車全線きっぷ (1枚1乗車)</td> <td>半期10枚</td> <td rowspan="7">6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>半期20枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 19,000株未満</td> <td>半期40枚</td> </tr> <tr> <td>19,000株以上 24,000株未満</td> <td>半期80枚</td> </tr> </tbody> </table>	3,000株以上 5,000株未満	電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで	5,000株以上 10,000株未満	半期20枚	10,000株以上 19,000株未満	半期40枚	19,000株以上 24,000株未満	半期80枚									
	3,000株以上 5,000株未満	電車全線きっぷ (1枚1乗車)		半期10枚		6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで														
5,000株以上 10,000株未満	半期20枚																			
10,000株以上 19,000株未満	半期40枚																			
19,000株以上 24,000株未満	半期80枚																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>24,000株以上 28,000株未満</td> <td>電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)</td> <td>半期1枚 半期10枚</td> <td rowspan="3">6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで</td> </tr> <tr> <td>28,000株以上 57,000株未満</td> <td>電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)</td> <td>半期1枚 半期30枚</td> </tr> <tr> <td>57,000株以上</td> <td>電車・東急バス全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)</td> <td>半期1枚 半期30枚</td> </tr> </tbody> </table>	24,000株以上 28,000株未満	電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで			28,000株以上 57,000株未満	電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚	57,000株以上	電車・東急バス全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚								
24,000株以上 28,000株未満	電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで																	
28,000株以上 57,000株未満	電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚																		
57,000株以上	電車・東急バス全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>24,000株以上 28,000株未満</td> <td>電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)</td> <td>半期1枚 半期10枚</td> <td rowspan="3">6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで</td> </tr> <tr> <td>28,000株以上 57,000株未満</td> <td>電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)</td> <td>半期1枚 半期30枚</td> </tr> <tr> <td>57,000株以上</td> <td>電車・東急バス全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)</td> <td>半期1枚 半期30枚</td> </tr> </tbody> </table>	24,000株以上 28,000株未満	電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで	28,000株以上 57,000株未満	電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚	57,000株以上	電車・東急バス全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚										
24,000株以上 28,000株未満	電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで																	
28,000株以上 57,000株未満	電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚																		
57,000株以上	電車・東急バス全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>24,000株以上 28,000株未満</td> <td>電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)</td> <td>半期1枚 半期10枚</td> <td rowspan="3">6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで</td> </tr> <tr> <td>28,000株以上 57,000株未満</td> <td>電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)</td> <td>半期1枚 半期30枚</td> </tr> <tr> <td>57,000株以上</td> <td>電車・東急バス全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)</td> <td>半期1枚 半期30枚</td> </tr> </tbody> </table>	24,000株以上 28,000株未満	電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで	28,000株以上 57,000株未満	電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚	57,000株以上	電車・東急バス全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚										
24,000株以上 28,000株未満	電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで																	
28,000株以上 57,000株未満	電車全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚																		
57,000株以上	電車・東急バス全線バス + 電車全線きっぷ (1枚1乗車)	半期1枚 半期30枚																		
<p>さらに、同一株主番号で当該基準日を含む直近7回の基準日に継続して株主名簿に記載された株主に対し、その7回の最少株式数に応じて、次の通り全線きっぷを追加で発行します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>直近7回の基準日における最少株式数</th> <th>枚数</th> <th>有効期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,000株以上 10,000株未満</td> <td>電車全線きっぷ 5枚追加</td> <td>6月1日から 11月30日まで</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>電車全線きっぷ 10枚追加</td> <td>12月1日から 5月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	直近7回の基準日における最少株式数	枚数	有効期間	3,000株以上 10,000株未満	電車全線きっぷ 5枚追加	6月1日から 11月30日まで	10,000株以上	電車全線きっぷ 10枚追加	12月1日から 5月31日まで											
直近7回の基準日における最少株式数	枚数	有効期間																		
3,000株以上 10,000株未満	電車全線きっぷ 5枚追加	6月1日から 11月30日まで																		
10,000株以上	電車全線きっぷ 10枚追加	12月1日から 5月31日まで																		

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第140期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第141期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
第141期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
第141期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録書及びその添付書類
平成22年2月26日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成22年6月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東京急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯本 堅司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 基 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京急行電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京急行電鉄株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東京急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京急行電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京急行電鉄株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。